

令和 2 年 第 6 回

南会津町議会全員協議会 会議録

南 会 津 町 議 会

令和 2 年第 6 回南会津町議会全員協議会会議録目次

9 月 1 1 日（金）

◎議事日程	1
◎出席議員	1
◎欠席議員	1
◎説明のための出席者	1
◎事務局職員出席者	2
◎開会の宣告	3
◎町長挨拶	3
◎議題	4
新型コロナウイルス感染症に対する町の取組状況について	4
株式会社みなみあいづへの経営支援について	2 7
木の町コミュニティ館（仮称）の進捗状況について	4 0
社会福祉法人桜寿会の運営状況について	5 1
◎閉会の宣告	6 3

令和2年第6回南会津町議会全員協議会

議事日程

令和2年9月11日（金曜日）午前11時20分開会

1 開会

2 町長挨拶

3 議題

（1）新型コロナウイルス感染症に対する町の取組状況について

（2）株式会社みなみあいづへの経営支援について

（3）木の町コミュニティ館（仮称）の進捗状況について

（4）社会福祉法人桜寿会の運営状況について

4 閉会

出席議員（16名）

1 番	五十嵐 芳 道	議員	2 番	馬 場 浩	議員
3 番	川 島 進	議員	4 番	湯 田 芳 博	議員
5 番	室 井 英 雄	議員	6 番	渡 部 訓 正	議員
7 番	丸 山 陽 子	議員	8 番	湯 田 良 一	議員
9 番	大 桃 英 樹	議員	10 番	湯 田 哲	議員
11 番	高 野 精 一	議員	12 番	山 内 政	議員
13 番	菅 家 幸 弘	議員	14 番	星 光 久	議員
15 番	楠 正 次	議員	16 番	室 井 嘉 吉	議員

欠席議員（なし）

説明のための出席者

大 宅 宗 吉	町 長	渡 部 正 義	副 町 長
星 英 雄	教 育 長	渡 部 浩 治	総 務 課 長
小 寺 俊 和	総 合 政 策 課 長	阿久津 勝 英	健 康 福 祉 課 長

室井利和	農林課長	星博文	商工観光課長
渡部敏明	環境水道課長	渡部浩明	学校教育課長
阿久津正人	館岩総合支所長	羽染正巳	伊南総合支所長
酒井浩哉	南郷総合支所長	松山知恵	農林課林業成長 産業化推進室長
星良栄	総合政策課幹 主農課長補佐	目黒智夫	総務課長補佐
星克之	農林課長補佐	湯田賢史	健康福祉課長補佐
藤沢一彰	農政係長	渡部和臣	農林課長
阿久津政臣	総合政策係長	大竹政範	商工観光課長
長谷川祐樹	企画政策係長	五十嵐正喜	商工振興係長
	総務係長		商工観光課長
	財政係長		観光交流係長

事務局職員出席者

鈴木雄蔵	事務局長	星貴夫	事務局長補佐
------	------	-----	--------

開会 午前 11 時 20 分

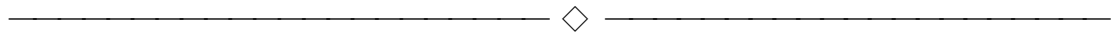
◎開会の宣告

○室井嘉吉議長 それでは、全員おそろいのようにございますから、ただいまから令和 2 年第 6 回南会津町議会全員協議会を開会いたします。

執務中の軽装化の実施に伴い、上衣の脱衣を許します。

それでは、本日の全員協議会は、町長からの申出により開催するものでございます。

次第はお手元に配付のとおりであります。



◎町長挨拶

○室井嘉吉議長 ここで、開催に当たり、町長から挨拶をいただきます。

町長。

○大宅宗吉町長 本日は、全員協議会の開催をお願い申し上げましたところ、議員各位には、何かとご多忙の折にもかかわらずお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、4 項目についてご説明申し上げたいと存じます。

まず 1 点目は、新型コロナウイルス感染症に対する町の取組状況についてであります。

この件につきましては、これまでも町の取組状況について、議会全員協議会で説明してまいりましたが、今定例会に提案いたします新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用して実施する事業等についてご説明申し上げます。

次に、2 点目の株式会社みなみあいづへの経営支援についてであります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う人の往来の制限により、さいたま市少年自然の家、林間学校や、誘致した教育旅行、合宿などが軒並みキャンセルとなり、団体客の受入れに力を注いできた株式会社みなみあいづは、大変厳しい経営環境にあります。

多くの町有施設の管理運営を受託し、本町の観光振興、交流人口の推進、雇用維持の役割を担っている株式会社みなみあいづの存続を図るため、資本の増強及び観光施設運営特別支援金による経営支援を行うことが必要と判断しました。

なお、これらの財源については、合併特例債や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することといたします。

次に、3点目の木の町コミュニティ館（仮称）の進捗状況についてであります。

林野庁の林業成長産業化地域創出モデル事業として、木の町復活に向けた重点事業として取り組む（仮称）木の町コミュニティ館については、2月の全員協議会で計画の概要をご説明しましたが、現時点での進捗状況等をご説明させていただきます。

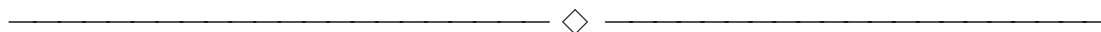
次に、4点目の社会福祉法人桜寿会の運営状況についてであります。

社会福祉法人桜寿会に対しましては、法人が運営する特別養護老人ホーム優雅が厳しい経営環境の中で、施設が地域で果たす役割を考えたとき、町としての支援が必要と判断し、設置資金借入金償還補助金として支援を行っています。

今回、施設を運営する法人の運営状況についてご説明させていただきます。

以上、4項目の具体的な内容につきましては、それぞれ担当課長等より説明をさせますので、何とぞよろしくお願いいたします。

議員各位におかれましては、今後とも町政運営につきましてより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶といたします。よろしくお願いいたします。



◎議題

○室井嘉吉議長 それでは、議題に入ります。

あらかじめ申し上げますが、本全員協議会は、南会津町議会会議規則第126条の規定に基づき開催するもので、議題について実質審議をする場ではなく、理解を深めるため、協議または意見を調整する場であります。

なお、運営は南会津町議会全員協議会等の運営に関する規定に基づき進めます。また、議会基本条例第10条の規定によって、質疑応答は一問一答方式で行うものとし、会議規則第55条ただし書の規定によって、質疑の回数が3回を超えることを許し、同規則第56条第1項の規定によって、その発言時間は答弁を含めおおむね30分に制限しますので、簡潔明瞭に質疑されるようよろしくお願いいたします。

それでは、（１）新型コロナウイルス感染症に対する町の取組状況についてを議題といたします。

説明をお願いします。

総務課長。

○渡部浩治総務課長 おはようございます。総務課長の渡部です。

私より、新型コロナウイルス感染症に伴う町の取組について、資料1に基づきましてご説明をさせていただきたいと思います。

まず、資料1－1になります。

新型コロナウイルス感染症対策としましては、これまで緊急経済対策や内需拡大対策など、5月臨時会、6月定例会、7月臨時会で予算計上してきましたが、9月定例会におきましても、14の新規事業を含めまして、総額3億6,102万6,000円の事業費を補正予算として提出しております。

なお、財源につきましては、感染拡大防止のため中止となったイベントや各種事業の経費を捻出するとともに、国より3億9,569万6,000円追加交付された新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用して、実施したいと考えております。

それでは、感染拡大防止、経済活動の復活、雇用維持・事業継続、強靱な経済構造の4つの目的ごとにご説明を申し上げます。

まず、感染拡大防止の1つ目でございますが、ウェブ会議環境整備事業であります。ウェブ会議の需要が高まっている中で、本庁舎に電子黒板を整備し、会議の効率化を図るものでございます。

次に、医療施設感染防止対策事業でございますが、伊南地域及び南郷地域において医療施設として活用している町有施設の空調・換気設備を整備しまして、継続した地域医療の維持を図る目的を持っているものでございます。

次に、イベント感染防止対策事業でございますが、屋外イベント開催時の体温異常者の一時的な避難場所の確保、あと密対策としまして授乳・おむつ交換場所を確保するためのテント等を整備する事業でございます。

次に、道の駅感染防止対策事業であります。不特定多数の往来がある道の駅の感染防止対策としまして、道の駅たじまの出入口の自動ドア化、道の駅番屋の網戸つき風除室設置でございます。

次に、GIGAスクールサポーター設置事業であります。小中学校に専門技術者を配置しまして、利用マニュアルなどを作成するなど、ICT活用事業の推進を図るものでございます。

次に、小中学校校舎網戸設置事業であります。小中学校の集団感染防止対策としまして、校舎に換気用の網戸を設置するという事業でございます。

次に、オンライン学習環境整備事業であります。学校の臨時休業等の緊急時においても、

学校と児童・生徒が双方向でやり取りが円滑にできるための機器としまして、ウェブカメラ、それにマイクなどを整備するという事業になります。

以上が、感染拡大防止のための事業であります。

次に、経済活動の復活であります。番号8番からになります。

まず、日帰り温泉利用促進事業であります。新型コロナウイルス感染症の影響によりまして売上げが減少した日帰り温泉施設の利用促進と、高齢者を中心とした外出自粛によるひきこもりの解消、健康増進等を目的に、町民限定で入浴料の半額を補助する事業であります。

次に、会津高原4スキー場誘客促進強化事業であります。教育旅行や合宿等のキャンセルが相次ぐ中、新たな冬期間のスキー場誘客対策としまして、スキー場で利用できるプレミアムチケット及び着券型リフト引換券を発行する事業であります。

次に、南会津に泊まって応援キャンペーン事業であります。町内観光産業の収益復活を図るために、宿泊料金3,000円、それに買物で使えるクーポン券2,000円、合わせて5,000円分のお得感があるものを発行しまして、町内の観光関連産業の底上げを目的とする事業であります。

次に、裏面に行きまして、雇用維持・事業継続を目的とする事業について説明いたします。

まず初めに、公共施設等管理運営支援事業であります。公共施設の休業によりまして、利用料金収入が減少、あるいは売上げの減少となった指定管理者に対しまして、今後の感染予防対策経費も含めまして、支援金を支援するという事業になります。

これにつきましては、具体的な施設等について1-2の資料でご説明させていただきます。

施設対象は観光客を受け入れる指定管理施設でありまして、支援の内容としましては、3つの内容があります。

まず、①ということで、町の緊急経済対策応援給付金相当額ということで、4月から6月の対前年同月比で売上げが20%以上減少した施設に対しまして支援金を支給するものであります。考え方としましては、指定管理施設を管理する事業者には緊急経済対策応援給付金が該当にならないということでございますので、この給付金の給付要件と同様のような考え方で交付するということにいたしました。

なお、ナンバー2のところにあります会津よつば農業協同組合の南会津ふるさと物産館につきましては、売上高の対前年同月比が20%以上の落ち込みがないということで対象外ということにいたします。

②の国の持続化給付金相当額につきましては、国の持続化給付金の対象とならない事業者に

対しまして、その相当額を支援するというものでございます。

その隣の③につきましては、感染症対策経費ということになります。指定管理料の支払われていない施設を対象としまして、感染症対策に係る経費としまして、小豆温泉花木の宿、道の駅きさら289、高畑スキー場、そば処曲家、道の駅番屋の5施設に対しまして交付するものであります。

この3つの事業①②③を合計しまして、7事業者に1,030万円の事業費となりました。

資料1-1に戻りまして、次に、会津・野岩鉄道運行維持支援事業であります。安全・安心な公共交通機関の継続的な運行のために、県及び沿線市町村による支援を行うということでございます。

次に、排水対策費給付金制度につきましては、既にこれは実施しているものでございますが、今後の事業実施見込みによりまして、今回追加補正を行うものであります。

次に、農業保険加入促進事業であります。農業は自然災害や市場価格等の影響を受けやすく、そのリスク管理は重要であります。新型コロナウイルス感染症の影響は長期化するということが想定されますので、リスクに対応するために農業保険への加入促進を図るため、自己負担額の一部、今回上限を30万円と設定しまして助成し、安定した経営が図られるよう支援を行う事業であります。

次に、観光施設特別支援金事業であります。教育旅行や合宿等のキャンセルによりまして、経営状況が厳しい株式会社みなみあいづに対しまして、指定管理料を支出していない施設に係る人件費の2分の1相当額で、1億円を上限に支援金を交付し、雇用の維持を図るものでございます。

なお、この事業につきましては、本日の全員協議会2つ目の議題になります株式会社みなみあいづへの経営支援についてで、具体的にご説明をさせていただきたいと思っております。

最後になります。強靱な経済構造であります。ふるさと産品応援プロジェクト事業であります。本町の物産品等の売上げが厳しい状況の中で、町民や本町にゆかりのある関係人口、さらには観光客を対象に、物産品等の購入を促す応援キャンペーンを展開するものでございます。このことによりまして、観光施設の管理者や物産品の生産者等の支援につながるというふうに考えております。

以上、9月補正予算に計上する町独自に取り組む新たな事業の概要につきまして、ご説明を申し上げました。よろしくお願いいたします。

○室井嘉吉議長 これより、ただいまの説明内容について質問、ご意見などありましたら、発

言を受けます。

質問、ご意見等ございませんか。

6 番、渡部訓正君。

○6 番 渡部訓正議員 ちょっと教えてください。今回、今、説明された中で、14番の農業保険加入促進事業は、これ、新型コロナの収入減も対象になるというふうに理解してよろしいでしょうか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 今回の農業保険加入促進事業でございますが、大きく3つの要素がございまして、その事業のまず1つ目といたしましては農業収入保険事業、さらには、収入減少影響緩和対策と言われるナラシ対策事業でございます。もう一つが、青果物価格安定制度ということで、今回、コロナの影響を受けますのは、農業収入保険制度、さらには、青果物価格安定制度が該当するものと思われまして。収入減少影響緩和対策のナラシ対策につきましては、自然災害が該当する事業でございますので、今回の補助については、この新型コロナウイルスには該当しないかなというふうに考えております。

以上でございます。

○室井嘉吉議長 6 番、渡部訓正君。

○6 番 渡部訓正議員 だから該当するという認識でよろしいですね。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

収入保険とナラシ対策については該当するということでございまして、ただ、今回の青果物につきましても、今回、発動があるかないかという部分がございまして、発動がしたときに該当するという制度でございます。

○室井嘉吉議長 6 番、渡部訓正君。

○6 番 渡部訓正議員 一応該当になるというような認識でここに、まだ、私はそういうふうに単純に聞きたいんですよ。ちょっと分からないものですから。ただ、多分、ここに上げてあるということは、そういう認識の中で整理をされたというふうに理解いたします。ありますか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

今回、農業収入保険制度、さらには収入減少緩和対策ということでナラシなんですけど、こちらにつきましては、ナラシにつきましては、個人負担、積立て分でございます、こちらのほ

うを対象という形にしております。収入保険制度につきましても、保険料と積立て分、個人積立て分というのがございまして、こちらの積立て分につきまして対象としているところでございます。

青果物価格安定制度につきましては、市場の価格が下回った場合につきまして発動されるものでございますから、発動した場合に対象にさせていただくというものでございます。

○室井嘉吉議長　6番、渡部訓正君。

○6番　渡部訓正議員　あと16番で、販売事業者または生産者等に、先ほどの説明だと、どのような選定基準みたいなものはあるんですか。この販売事業者と、あと、生産者の選定なんかもあるのでしょうか。

○室井嘉吉議長　商工振興係長。

○大竹政範商工観光課商工振興係長　お答えいたします。

ただいまご質問いただきました、ふるさと産品応援プロジェクトに関しましてのご質問だと思いますが、こちらにつきましては、現在想定されておりますのが、町内の観光物産品の販売施設、いわゆる集客拠点におきまして納められている物産品、さらには農産品ということで、具体的に申し上げますと、道の駅たじま、それから道の駅番屋、それから道の駅きらら、町内のふるさと物産館、JAでやっております南会津ふるさと物産館、それから駅の売店やまなみ、高原駅の憩の家、このほか協議中ではございますが、館岩地域の広域観光案内所につきましても物産品を扱っておりますので、こちらの施設におおむね町内の物産品が集められておりますので、ここを拠点としまして、そこに納品されている事業者の物産品、あるいは農産品の販売促進を図るというような事業で考えております。

○室井嘉吉議長　6番、渡部訓正君。

○6番　渡部訓正議員　できるだけ間口というか開いた形で、今、言ったように、先ほどの会津よつばのまちの駅なんかも該当させるということで聞いたんですが、窓口というか、全て全く不特定多数みたいな形に広げていいかということ、またそれもいろいろあると思うんですが、そのこのところ、今までどのような形で、そういうふるさと産品の販売なんかをやってきたのか。私も全体は承知をしていますが、ぜひ効果が出るような形で、その販売をするところの連絡関係をやっていただきたいなというふうに思います。

あと、次に、公共施設等管理運営支援事業の3項目めの100万円の補助の中で、共立メンテナンスが100万、あとマックアースリゾートが200万、会津高原たていわ農産有限会社が200万ということで、全部で5施設ということで、先ほど説明があったと思うんですが、その5施設

はどのかなのか、もう1回説明をお願いいたします。

○室井嘉吉議長 総務課長。

○渡部浩治総務課長 お答えいたします。

この資料1－2をご覧くださいと思いますが、この中で、施設管理のところ、文字が黒くなって大きくなっているところ、共立メンテナンスのところの小豆温泉花木の宿、それから6番のマックアースリゾートのところのきらら289、高畑スキー場、それからたていわ農産のそば処曲家、道の駅番屋、この文字が濃くなっている5施設が該当する施設というふうになっております。

以上です。

○室井嘉吉議長 6番、渡部訓正君。

○6番 渡部訓正議員 この関係につきましては、4月以降、この売上げ減ということで、それぞれ国なり、あとは県等の支援事業のを該当させたということで理解をするわけですが、これだけの支援、極端なことを言えば、今の時期というか、4月から現在までの収入がどれだけ減っているかというのは、売上げが、先ほど言ったマイナス何%、100%もありますし、97点というか、それだけの落ち込みがありますよと。ただ実際に、ちょうど4月から現在までのその落ち込みというのはどのくらいなのか、そういうのは把握されていますか。

○室井嘉吉議長 総務課長。

○渡部浩治総務課長 また、この考え方の前提としましては、外出しないでください、店を閉じてくださいと要請したのが、4、5、6ということだったものですから、そこの中での判断ということで、基準を設けてやらせていただきました。現時点でのそれぞれの売上げということですが、今、手元に資料ございませんで、すぐに減少幾らということでお答えできないところでございます。

○室井嘉吉議長 6番、渡部訓正君にお聞きします。その数字がなければ、以後の討論ができれば、休憩を取って数字を出してもらいますが、いかがですか。

○6番 渡部訓正議員 大丈夫です。よろしいです。

○室井嘉吉議長 いいですか。引き続き質疑する、質疑というか、引き続きやるということでいいですか。

○6番 渡部訓正議員 はい、結構です。

○室井嘉吉議長 6番、渡部訓正君。

○6番 渡部訓正議員 ぜひこれ、売上げがそこまでなっていないのに、ということで話をし

ように思っていないんですが、だから一応結構だということなんですが、やはりそういうこともちゃんと把握しながら、そして、これだけの減になっているから、こういう助成をしますよというような、そういった手だてというのは必要なのではないのかなというふうに考えたものですから、一応、質問をさせていただきました。そして、今回、指定管理期間が3月いっぱいで一応終わるということで、また新たにこの公共施設等が指定管理外というようなことになったときに、本当に今、経済的にというか観光的にも大変だから、全部撤退みたいな形が結果的になったのではどうなのかな。そういうところも十分に考えながら対応していくことが必要なのではないかというふうに考えますが、どうでしょうか。

○室井嘉吉議長 総務課長。

○渡部浩治総務課長 お答えいたします。

それぞれ指定管理期間は今年度で、また指定管理替えということにはなりますが、あくまでも今回の支援に当たっては、現状、運営するに当たっての支援ということでございます。今シーズン、それぞれ、今シーズンといいますか、今年度3月まで運営するに当たって、それぞれ感染の防止のための対策を取ったり、そういったことを取った上で管理しないといけないということがありますので、あくまでも現状に対する支援ということで、ご理解いただければと思います。

〔「了解」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 ほかにありませんか。

1 番、五十嵐芳道君。

○1 番 五十嵐芳道議員 1 番の感染拡大防止の1 番なんですが、インターネットを活用したウェブ会議用機器ということで、電子黒板という話があったんですけども、具体的にどんな会議で、どのような場面で、どんなふうに使われるのかということなんですが、いかがでしょうか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 ウェブ会議環境整備事業についてお答えいたします。

ウェブ会議ということで、これまでもパソコンを使った会議については、今、盛んに行われているという話は既にさせていただいておりますが、Z o o mというのは代表的な仕組みでございます。こちらはお互いの顔を映して、会話を徴しながらの会議ということでございます。これは当町職員のほうで大分、今、普及しておりますが、その中で、インターネットを活用したというウェブ会議機器、新たな機器につきましては、同時に、例えば、地図を画面に載せま

して、地図に例えばデータ付箋をつけたり書き込んだりしたものをお互いに見られるということになります。例えば、災害時この場所でこういう災害が起きている、こういう状況になっているというのを、一つの画面の中で会議している人が、全員が共通できるというような、共通認識ができるということになります。

さらにその会議を、全て内容を録音したり、記録をしたりというのが全部その中で可能になる。さらには、やりながらインターネットを見ることもできますので、お互い情報を取り合いながら、さらに会議を進めていくというようなことでございます。

そういう意味で、今までのZ o o m等のウェブ会議よりも、さらに一段進んだデータを活用して、お互い中身を理解しながら、効率的な会議ができるということで、今回、導入させていただきました。

○室井嘉吉議長 1 番、五十嵐芳道君。

○1 番 五十嵐芳道議員 画面を見ながら地図なり図なりを共有して見るということで、分かりました。最近、2画面对応とか3画面对応とかという、そんな画面を見ながら、顔も見ながらというようなこと、切替えしていくというのか、そこまでの対応を考えているのでしょうか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 切替えということではなくて、顔を見ながら、データも見ながら、地図を見ながら、またはインターネットの動画を見ながら、そういうのを全て同時に作業ができる、こういうものになります。切替えということではなくて、全てこの電子黒板があれば、全ての作業を一遍にしながら会議ができるということで、効率的な会議ができるということでございます。

○室井嘉吉議長 1 番、五十嵐芳道君。

○1 番 五十嵐芳道議員 今の説明だとディスプレイ1枚に、何等分とかして、地図とか、あと顔、会議に参加している人の顔が分かれて出るというふうな感じなののでしょうか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 電子黒板は電子ホワイトボードと認識してもらえばいいのですが、畳1枚ぐらいの大きな画面がありますので、そこに、そういった今、私が申し上げたものとか、画像だとか、顔だとか、そういうものが一遍に表示されるというようなもので、切り替えて消して次々ということではなくて、効率的に会議を進めるというものでございます。

○室井嘉吉議長 1 番、五十嵐芳道君。

○1 番 五十嵐芳道議員 ということは、ウェブ会議をやる人と人というのは、支所なり、そ

ういうでかい画面がある場所でやるということによろしいでしょうか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 お答えいたします。

今回、機器を2台購入しております。1台は本庁のほうに置きますが、もう1台については、どこに置いてもいいということになりますが、現在、御蔵入交流館のほうに置くことを想定しております。そこと避難所になったりする場合がありますので、今はそこに置いておりますが、その場合場合によっては今後、追加追加があれば、支所に置くということも想定しております。仮にそのでかいホワイトボードのものがなくても、パソコンでもそこは表示ができる。小さいので見づらいかもしれませんが、そういうことも可能になりますので、そこは臨機応変に、それがないと進まないということではなくて、あるとより分かりやすい会議ができる。そういうものでございます。

○室井嘉吉議長 1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 取りあえずは大きい画面は、本所と御蔵入交流館に設置するという
ことで、よろしい……一応、そこは了解しました。

3番、次の下の下の3番なんですが、感染防止用のテントを購入するということなんですが、感染防止用ということで、四方を幕が張られた密閉型のテントなんでしょうか。密閉型という
か、外気が入らないテントでしょうか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 お答えいたします。

おむつ換え用のテントと、授乳・おむつ換え用のテントということで、今、議員、お話しされ
ましたように、四方を囲まれて、さらに、そのテントの内側についても仕切りがあってとい
うような形のテントというふうになっております。

○室井嘉吉議長 1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 そうしますと、なかなか重いというか大きいテントだと思うんです
が、その保管場所とか、あと実際の使用に関して、設置する組立てとかはどんな感じになるの
でしょうか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 お答えいたします。

今回、ここに計上されておりますのは、おむつ換え用テントが1張り、あと授乳・おむつ換
え用テントが1張り、あとイージーアップテントが8張り、あと、おむつ換えのときに使うベ

ッドが4台というような中身になっております。

なお、こちらの備品については、イベント等で使用、移動させて、保管場所から移動して使うというような形で想定しておりまして、購入後につきましては、保管とか、その辺の貸出しについては、観光物産協会のほうにお願いして、管理等をしていただく予定になっております。

なおイージーアップテント8張りにつきましては、サーモカメラ等で熱を測って、37度5分以上になった場合にそちらに移っていただいて、非接触型の体温計等で再度計測して、というような形で使う予定しておりますので、こちらについては、田島、舘岩、伊南、南郷、それぞれの地域の観光物産協会に2張りずつ置いて使うというようなことで想定しております。

以上です。

○室井嘉吉議長 1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 囲われたテントって、夏場だとかなり中が暑くなるのではないかなと予想するんですけれども、空調というか、そういうのまでは考えておられるでしょうか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

テントの屋根と骨組みと横幕というんですかね、そういうので、ひもで結んだりというようなことで、通常のテントのような形になるものですから、横幕をめくったり、そういうことで調整するというようなことで、送風機のような機械みたいのを導入してとか、空調みたいになっているというようなことについては、想定してございません。

○室井嘉吉議長 1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 実際に使用してみないと、どの程度暑くなるのかとか、どの程度寒いかというのもあると思うんですけれども、そこは使ってみるなり、それから、実際の場所で考えていただければいいかなと思います。了解しました。

あと、下の6番、同じ感染防止6番なんですけれども、小中学校の網戸の件なんですけれども、これ、どんな窓というか、換気用の窓ということなんですけれども、その基準というか、全部の窓ではないと思うんですが、どの程度体育館とか、教室とか、基準はあるのでしょうか。

○室井嘉吉議長 学校教育課長。

○渡部浩明学校教育課長 答えいたします。

網戸を設置する際に、設置する際にといいますか、一応、設置基準というものを定めました。設置する部屋、設置しない部屋というものを、設置する部分については一応普通教室、あとは校長室だったり、職員室、保健室等々でございまして、設置しないという部屋については一応

給食、あとは渡り廊下、あとは体育館というようなことで、設置しないという。あとトイレですか、こういった部分についても一応設置しないというようなことで基準を定めております。

あと、部屋の面積によって、その箇所数も定めております。50平米の教室については、設置箇所が、基本的には教室、教室でイメージすると、教室が1か所、あとは、風が通るということで、一応廊下のほう、併せて廊下のほうもセットで網戸を設置するということで考えております。50から100の場合ですと、100平米の場合ですと、それぞれに3か所、教室に3か所、廊下に3か所というような設置基準を設けております。

あとは、掃き出しとかドアの部分、そういった部分については設置しないというようなことで、ある程度の設置基準というものを定めて、見積りを行ったというところでございます。

○室井嘉吉議長 お昼時間になりました。まだ質問事項いっぱいあるならばまだ。

〔「1点だけ、もう1点だけ」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 1点だけ。そうしたらお昼時間ですが、若干入り込むことについてご了承願います。

それでは、1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 網戸の設置基準について、基準があるということで了解しました。

あと、次のページの13番なんですけれども、雇用維持・事業継続の浄化槽の補助なんです。50基、1万2,540円で予算が62万5,000円なので約50基ということで、これは、大体全体、町の業者さんの中で浄化槽を使っているところで何%ぐらいの割合というか、あと補助を出す基準というのはどんなふうになっているのでしょうか。

○室井嘉吉議長 環境水道課長。

○渡部敏明環境水道課長 お答え申し上げます。

浄化槽の基数、南会津町の浄化槽の基数、その中で何%ぐらいの割合かということでのおただしでありましたけれども、現在、こちらの部分で、基数に対する割合ということでの評価といたしますか、そういう数字は今、持っておりません。

ただ、この浄化槽及びくみ取便槽ということについての対象人数であったりとか、そういった部分については、概数でありますけれども、数字としてはあります。合併処理浄化槽及び単独浄化槽及びくみ取トイレ関係ということで、実質その部分でのいわゆる生活排水対策として、まだ……失礼いたしました。合併処理浄化槽、単独処理浄化槽及びくみ取トイレというようなところで考えますと、約4割ほど、ですから、今の人口比率にしますと、6,000名ということで、概数であります。数字として意識しているところであります。

あともう1点でありましたけれども、基準、この給付事業の基準といいますか、何といいますか、当初、この1基当たり1万2,540円というようなことで設定して進めてきたわけでございますけれども、これについては基本料金、いわゆる下水道の基本料金をベースにしたものとしての6か月間、その総金額ということで算出をしております。問いただき部分、今、答えていることが合っているかどうか、確認したい部分がありますが、以上でございます。

○室井嘉吉議長 1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 基本的なことというか、この目的が、雇用維持・事業継続ということなんですが、6,000人対象ということで、これ、一般の普通のうちのくみ取とか、あと、浄化槽を持っている人、合併浄化槽を持っている人とかも対象に、一般の人、住民対象の給付金も含まれるのでしょうか。

○室井嘉吉議長 環境水道課長。

○渡部敏明環境水道課長 今回のコロナウイルス感染症ということで、この部分の経済対策としての一環として、この給付金事業ということでやっております。ですので、コロナ対策という中で経済的に非常に困っているというような支障が生じているということを前提にして、下水道等を使用していない、そういった方々を対象にして実施をしている。そういうことでございます。

○室井嘉吉議長 1番、五十嵐芳道君。

○1番 五十嵐芳道議員 ということは一般の人もあるということで、一般の人もある事業者もあるということでいいですね。

○室井嘉吉議長 環境水道課長。

○渡部敏明環境水道課長 そのようにご理解いただいて結構です。

〔「了解しました」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 この今の議題については、引き続き午後もやります。

ここで暫時休憩します。

昼食休憩とします。

再開は午後1時5分再開ということで、ひとつよろしくお願いします。

休憩 午後 零時05分

再開 午後 1時05分

○室井嘉吉議長 それでは、休憩前に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する町の取組状況についてを議題とし、会議を再開いたします。

14番、星光久君。

○14番 星光久議員 経済活動の復活で、番号10番の宿泊割引クーポンというところで、1人5,000円、宿泊等含めて、あと券だ何だ2,000円、合わせて5,000円なんだけれども、5,000円、これ、個人にいった場合というわけですか。どこから来てもらうのに。南会津の施設に泊まれば5,000円という形なんですか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

町民、町民以外問わず南会津の宿泊施設に泊まっていただく方に対しまして、宿泊費については3,000円の割引、あとは、2,000円の買物等で使えるクーポンを、1人につき2,000円をお配りするというような事業になっていまして、議員今お話しありましたように1人5,000円ですから1万泊分、1万泊分ということで予算計上させていただいております。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 そういうことで、そして個人のホテルでも何でも大丈夫なんですか、泊まるのであれば。それで、あと、金額、例えば高い1万5,000円もするところでも、3,000円と2,000円、5,000円限度打ち切る。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

宿泊施設のほうに、こういう割引キャンペーンを実施するので、宿泊施設として登録を希望する方には登録していただいて、その登録した宿泊施設が割引の対象になるというような扱いになります。なお、例えば1泊8,000円の宿とか1万円とか1万5,000円とかあると思うんですが、その宿泊費用の何%ではなく、一律3,000円の割引というようなことで考えております。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 そうすると、例えばの話、ミナトさんに泊まる。そして7,500円とするか。5,000円もらうと、2,500円、それは先もって役場のほうに、商工会のほうに連絡するわけですか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

宿のほうに、直接、宿泊を希望する方が、宿のほうに予約をしまして、宿のほうから観光物産協会ほうに、どここの何ていう方が予約入ったのでということで申込みをして、その方にはがきで割引の該当になりますよというはがきを送って、それを持参の上、宿泊施設のほうに出していただくと、割引については引かれた形で請求になりますし、クーポンについてはその受付とかした際に、宿のほうからもらえるという仕組みで考えております。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 そうすると、早めにやらなきゃ、はがきが行ったり来たりする期間もあるわけね。そういう形で予約あって、それで、帰ってもこんなむし、帰ってくるというのは、ホテルへ予約して、予約から通知、個人に来るのか商工会へ来るのか分からないけれども、その期間も必要なんだね。今日の今日というわけにいかないんだな。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

この宿泊割引については、12月1日から一応2月末ぐらいまでの予定で考えているんですが、11月の中旬頃から募集を開始しまして、例えば早めに申し込んで、1万泊で打切りという形になりますので、いっぱいになればその時点で打切りという形になるんですけれども、例えば空きがあって、今日予約して、例えば明日泊まりたいとかあさって泊まりたいということで、郵便では今、議員お話しありましたように間に合わないということであれば、その辺は、観光物産協会と宿泊施設のほうでやり取りをして、臨機応変な対応は可能だというふうに考えております。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 そうということで、それなら宿泊は分かったけれども、そして、12番の会津線と野岩線の運行あれで、これ、新のは、会津鉄道と野岩線だけなんだけれども、乗客を呼ばないと、個人へは対象にならないのですか。個人の対象。東京から、こっち、今、不景気だから、コロナであれだから来てと言って、呼ばって、例えば来たとき、自動車賃、もとは役場、リバティ開通のとき1,000人まで出していたんだけど、そういう補助的なやつは考えていないのですか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 答えいたします。

12番の鉄道支援につきましては、第三セクター会津鉄道、野岩鉄道、こちらの経営支援ということで、乗客がかなり極端に少なくなっているということでの赤字分の補填という形でや

っております。議員おただしのように、乗客に対する切符の支援ということにつきましては、なかなかこれ、検討はしていないわけではないんですが、かなりの鉄道会社があったり、バスはどうするんだとか、タクシーはどうするんだとか。そういうような様々なことを考えますと、なかなか現実的ではないのかなというふうに思いますので、そこは、来ていただいたときに、今、商工観光課長が説明したように、おいでいただいたところで、そこでおもてなしをするということで、必ずここだけに来るということでは限らないので、そういう支援というのはなかなか厳しいのかなと判断いたしまして、今回は、鉄道の支援で、来ていただく方には、宿泊なりそのほかのクーポン券で支援という形で考えております。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 そこまでは、宿泊施設でサービスするから、こっちは駄目だというような中身と受け取ればいいですか。そういう形で、いや、実際、リバティ、発車したときよりも、今は大変でないの。個人的に呼ばれて来ないんだもの。そういう形で、乗車券も、急行料まけるから、こうとか何とかという手だてはないのかなと思うわけであります。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 答えいたします。

会津鉄道にしても、野岩鉄道にしても、他の自治体も関係あります。ですから、南会津町だけの支援というよりも、みんなと連携する必要があるまして、これは、これまでコロナの感染症の影響があつて、非常に経営が厳しくなってきた。そういうことに対してのいろいろそういう沿線のそういう支援ということで考えていかなければならないということで、このような支援です。ですから、来てもらうための支援はまたいろいろ町としては考えなきゃならない部分あるかもしれませんけれども、スキー、夜行とかいろいろやっていましたから、そのようなことはできるかもしれませんけれども、それぞれの関係者のいろんな合同の中での支援、今回のこの特定のこの2つの鉄道の支援というのは、やはりこの町だけの持ち出しだけでは済まない部分も正直あるものですから、やはり連携が必要だと。これは、そういうことで直接的な支援をみんなで連携してやる話で、この町の分の支援がこれだけある。そういうことで理解していただきたい。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 なかなかこれ、理解できない部分があるんだけど、そういう形で、それと関連して、ふるさと、ここの地元の農産物、これもそうなんだよな。というのは、もとワンコインって、500円で荷物を送っていた。今、農産物、南会津で取れた農産物、1箱

入りとして、重さ25キロ、2,000円ぐらいかかる。そして物より高いんだ、郵送料が。そういう形で、そういうことも含めて、考え、何というんだ、送料無料なんていうところも考えているあれ、あるんだけど、割引販売屋さん、送料、補助か、そういう形で、何とか、物産こう出てきた。おらも、特産品ではないけれども、我が家で作っているから、個人では相当送るわけ。コロナでクヨニだから、孫って、学生でやって、食うものなくて、食べ物ないし、そういうことで送ってやる。送ったものが、非常に送料が高いという形で、そこらは町で考えていないのか。

○室井嘉吉議長 商工振興係長。

○大竹政範商工観光課商工振興係長 お答えいたします。

ふるさと産品応援プロジェクトにつきましては、やはりコロナの状況を受けまして、事業者の方の売上げの減少が著しいということで、この間、町のほうでは、例えば最近では、緊急経済対策応援給付金を給付したり、また、プレミアムチケットを発行したり、飲食店については、エールチケットを発行したり、こういった取組を行ってきたところなんです、その事業者の方々の中から、やはりコロナの緊急事態宣言が解除されたものの、人の動きが、特に県をまたいだ動きが極端に少ないということで、とりわけ小売とか物産の分野が、非常に支援が行き届いていない。これまで行ってきた商品券の事業もそうですし、エールチケットもそうだ。こんな声が届きましたので、そういうことであれば、町の中の集客拠点になる道の駅とか、まちの駅、こういったところを拠点としまして、町の多くの物産の事業者が集まる事業者の売上げを回復するというような趣旨から立ち上げた事業でありますので、個々の個人の方の荷物の発送支援というところは、こちらの事業のほうでは、予定はしていなかったところであります。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 業者へは、手当したり何かするけれども、俺らも、我が家で作っていないから、道の駅で買ってきたり何かして送ってやるわけ。そういう形だから、コロナ関係含めて、やっぱり個人的にも、そういう取引ではないけれども、非常に俺らも大変なんだ、個人負担が、という形で、送料も含めて、これ、業者さんばかりでなくて、個人にも何かこれ、手当というか、割引額、これ、考えるあれはないのかな。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 これのふるさと産品のその送料の補助ということですが、今、担当から答弁あったような考え方の中でやっていきたいと、私は思っています。

いろいろ前の話もされましたけれども、やはり自分の家族に送ったり、自分がその私用のた

めにどれだけ送るか分からないものに、町としては公金を投入するわけにいかない。やはりいろいろな場面が出てきますけれども、この推移の中で、まだまだいろんなことがあろう、そのようにも推測はしております。

ただそのときに、しっかり対応していくということが、一番迅速に対応するということが大事なので、今回、そのような声も聞きましたものですから、やはりいろいろな支援の形、直接支援であったり間接支援だったりありますが、個人の家族の食料を送ったり、そういうことに関しましては、それぞれ個人の責任の中でやっていただきたい。そのように基本的に思っていますので、ご理解願いたいと思います。

○室井嘉吉議長 14番、星光久君。

○14番 星光久議員 それで、家族といったから、家族ばかりいったけれども、やっぱり東京にいる友達とか、いろんな関係で、結構多いんだな。そういう形なものだから、個人の家族なんていったら、家族になっちゃったけれども、そればかりではないんだ。幅広くやっているものだから、そういう形で、今後の対策として、何か考えたっていいのではないかなと思うわけで、そういうことです。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 お答えいたします。

基本的には、今、波及効果も考えた中で、そして、何といたしますか、不特定多数に対象するようなことは、正直言って基本的にはやらないというのが、そのように考えております。ですから、本当にふるさと産品といいますか、特産物を買っていただいて、それを送るということであれば、それは、ある程度対象の範囲には含まれる可能性がありますけれども、今回、先ほども担当が説明申し上げましたように、非常に交流人口が少なくなって、販売が不振になっている。そういうことに対しての支援をするという目的で、この事業をやりたいということでもありますので、また、今後いろんなところに、先ほども申し上げましたけれども、影響が及べば、またそれはそれでやっていくということで、なかなかピンポイントであったり、そういうことは非常にやりにくい。こっちはどうする、あっちはどうするの話になるのであれなんです、町としてはできるだけ一つの効果で、多くの効果が現れることも前提に、そして、しっかりとした、困ったところに対応できるような、これを基本に、この事業を今後も組み立てていきたい、それを基本に考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

○室井嘉吉議長 そのほかございますか。

12番、山内政君。

○ 1 2 番 山内 政議員 それでは、8番、9番、10番について1点ずつ質問をいたします。

まず日帰り温泉利用促進事業であります。先ほど総務課長からの説明では、半額補助というふうに理解をしたんですが、それで間違いないかどうかということ。これはいつから始められて、予算が1,000万ということでもありますので、自動的にいっぱいになったからやめるというような理解でよろしいのですか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 お答えいたします。

料金につきましては、総務課長説明のとおり、半額ということになります。入湯料と利用料というんですかね、合わせた料金の半額ということで考えております。なお、期間につきましては、10月の中旬から2月いっぱいぐらいの期間を想定してございます。

なお、広報みなみあいづのページの一部に、半額券というようなことで、切り取って施設のほうにお持ちいただくというようなことで、広報みなみあいづ1紙に対して10枚の半額券を一応つけるというようなことで、今、考えてございます。

あと予算につきましては、昨年度の入湯料とかの金額で、何人ぐらい利用しているというふうなことで、昨年度の利用実績で、若干余裕を持った予算要求としておりますので、どのぐらいの、町民限定ということでも考えておりますので、一応期限内でなくなるというようなことはないのかなということの想定では、今のところ考えてございます。

以上です。

○室井嘉吉議長 12番、山内政君。

○ 1 2 番 山内 政議員 理解しました。

対象の施設は、現在、保養施設と言われる町民の保養施設、それから観光施設のお風呂というようなことで、それ全てということよろしいですか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 お答えいたします。

民間公共問わず、田島地域については滝原にある夢の湯、舘岩につきましては湯ノ花のことぶき荘と白樺の湯。伊南につきましては、窓明の湯と、赤岩荘、あと花木の宿。南郷につきましてはさゆり荘、きらら289、あとは里の湯ということで、合計9施設を今のところ想定してございます。

○室井嘉吉議長 12番、山内政君。

○ 1 2 番 山内 政議員 了解しました。

案内のときにはその9施設の施設名は当然掲載されるというふうに思っておりますので、大いに利用されるということを期待しています。

それで、9番です。スキー場関係、4スキー場の誘客促進強化事業、字句の説明をちょっとお願いしたいんですが。このスキー場で利用できるプレミアムチケットというのはスキー場だけ限定なのか、それとも地域ということの広がりがあるのか。そして、ちょっと読めないんですけれども、着券型リフトというのはどういうものなのか説明をお願いします。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

まずプレミアムチケットですけれども、こちらにつきましては、50%のプレミアムつきということで、例えば1,000円であれば1,500円分利用できるというプレミアムチケットで考えておまして、こちらにつきましては、スキー場のレンタル用品ですとか、食堂、ロッジ等のご飯を食べていただいたり、あと売店でのご買物、あとスキースクール、あとは駅からスキー場までとか、スキー場間とか、そういう形でタクシーについても、タクシーの移動に使える、そういった用途を限定した、スキー場絡みの用途に限定したプレミアムチケットということで考えております。

なお、こちらにつきましては、各スキー場1万枚ということで、4つのスキー場で、合計4万枚の発行のほうを予定してございます。

次に、着券型リフト券でございますけれども、こちらはリフトの1日券と交換できる引換券、これを1万枚発行いたしまして、その利用実績に応じて精算をするという意味での着券型というような表記になってございます。

以上です。

○室井嘉吉議長 12番、山内政君。

○12番 山内 政議員 各スキー場1万枚で、4万枚という話でしたけれども、もう一回確認しますが、それは、例えば高畑スキー場なら高畑スキー場だけの利用なのか。4スキー場利用できるのかどうかをお願いします。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

発行して販売するのは4つのスキー場で1万枚ずつなんですけど、購入したチケットにつきましては、4つのスキー場どこでも使えるというような内容になってございます。

○室井嘉吉議長 12番、山内政君。

○12番 山内 政議員 着券型のリフト券の説明をいただきましたけれども、これはどうい
うときに発生するのか、ちょっと意味が分からなかったんですが、引換券をもらうというこ
とは分かったんですが、それは、そのスキー場に行けば、そのときに1日券の引換券が発生す
るのかどうか、その辺お願いします。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

こちらにつきましては、今年、教育旅行とか、合宿とかのキャンセルとか、そういうのが増
えておりますし、今年これから誘客を図る上でも、なかなかほかのスキー場との割引競争とい
いますか、お客さんの取り合いということも想定されますので、各スキー場で営業回りをする
際に、これを使って来てくださいというようなPRに使ったり、あとは、先ほどお話しさせて
いただきましたように、教育旅行とか、グループ同士の合宿、どうしても3密回避で、大型バ
スで何十人も来るとか、何百人も来るといのがなかなか今年は考えにくいので、10人とか
20人程度のグループとか、そういった部分の誘客につなげるために、この1万枚を有効に活
用したいというふうに考えております。

ですから、来た方にスキー場でそれを渡して、1日券と交換するではなくて、キャラバンと
か、そういう営業に行くときに、それを持ってPRして、来ていただいた方の分について精算
するというイメージで考えております。

○室井嘉吉議長 12番、山内政君。

○12番 山内 政議員 分かりました。営業用ということですね。

以前も事前にお金を出して、ある程度、枚数を確保して、来られたお客さんにぜひ使ってく
ださいみたいな、そういったイメージなのかなというふうに思いました。

そうすると、最後、10番、先ほど14番議員も質問されていましたが、ちょっと確認
をしたいと思います。これは申込み的な内容だなというふうには感じたんですが、例えば、前
回も少雪で話になったんですけれども、仕事で来場された方というのは対象外なのか、対象に
するのか。あるいは、対象になるとしたら、連泊して仕事する人に対してはどうか。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

今現在、夏秋版の5,000泊限定の宿泊割引、今、そちら4,000円になりますけれども、宿泊
割引2,000円とクーポン2,000円という形で今、進めておりますけれども、それと同様に、1
人につき2連泊まで、さらに、仕事については、仕事とか旅行とかに問わず使えるというよう

な中身で、さらには、町民であっても町民以外であっても誰でも使えるような割引キャンペーンということで想定しております。

○室井嘉吉議長 12番、山内政君。

○12番 山内 政議員 理解しました。

最後もう1点なのですが、クーポン2,000円なんですけれども、これって町内の大型店も利用可能なんですか。それとも、あくまでも商工会に登録されたというか、会員になっているお店ということですか。その辺ちょっと。

○室井嘉吉議長 商工観光課長。

○星 博文商工観光課長 答えいたします。

あらかじめ使えるお店に登録していただいたところになっておりまして、大型店等については、そちらの利用対象にはなってございません。

〔「了解」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 ほかにありますか。

4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 このコロナ感染に関する対策については、町の職員、あるいは県の職員、さらには国の関係機関も手探りで大変な努力を重ねているところであります。

そんな中で、1つだけ伺いいたしますが、この政策展開をする過程で、これまで振り返ってきた振り返りを行っているのかどうか。振り返りの際にどんな意見、声が出ているのかお尋ねします。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 答えいたします。

振り返りというお話なんです、実は、春から町内の関係機関、団体の方々と意見交換をちょっとずつ進めておりました。第1弾としては、6月補正の中で計上いたしました事業に反映をさせていただいております。

今回、9月補正につきましては、林業業者、農業業者、土木業者、それらの方々、それぞれ田島地域、それから西部地域、それぞれで町長と我々職員との意見交換をさせていただきました。その中で、例えば、農業関係者から出たご意見の中で取り上げましたのが、先ほど説明をいたしました農業加入保険の促進事業、これをぜひ導入していただきたいというお話があります。それには具体的な根拠、いろいろ政策、中身を調査してございますが、そのほかにも林業関係、今回、上がっておりませんが、7月の臨時会で上げておりますが、林業関係からも林業

の素材生産業者の事業が止まっている。それから、木工製品が、東京のデパート等が休業しておりましたので売れないということで、それらについて、町内の保育所、それから幼稚園等に対して、木製品を補助金並びに購入費でいったということで、様々な団体の方々と意見交換した上で、我々職員と町長と懇談しながら、今回の補正のほうに上げていったというような経過がございます。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 いろいろな手を打つというか、いわゆる意見交換をし、町の声聞きながら、それが公平公正に行われる。そういう基準に基づいて、施策を打って出る。あるいは事業を制度化し予算をつける。これは当然のことではありますが、それを実行してきていて、さあ1か月、2か月たちました。県の支援、あるいは、町の支援を受けて、一時的にほっとしました。大変助かりました。その後、振り返りというのは、その後、その人たちはどうなっているかということを情報としてつかんでいますかということです。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 答えいたします。

コロナウイルス感染症につきましては、この冬から発生しまして、緊急事態宣言を受けて、我々、議員さんからのお話にもありましたように、大変苦労しながら、いろんな施策を、先ほども言いましたように、町民から聞きながら取り組んできたところであります。やっと形になったということで、今、議会のほうにお示しができるということでございますので、ご指摘のようにその振り返りというのは、正直まだできていないというのは、正直なところでございます。

今後につきましては、当然、この事業は、果たしてどういう効果があったのか、また同じような場合にどういったようなことに生かしていくことになるのかということは、当然必要なことだと考えております。当然決算という中で、この成果というのは必要になってきますので、そこはきちんと振り返りながら、PDCAというサイクルの中で展開していくということは、必ず必要だというふうに考えております。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 先ほども申し上げましたが、国のいわゆる官僚も、県のいわゆる職員も、町の職員も、全くストレスを抱えながらやっているのが、このコロナ感染対策なんです。実は、そのときそのとき、適正にやっているんです。それだけの、そのときのいわゆる効果は上がっていると私はそう判断します。しかし、事態は変わっていないんですよ、それほど。この終息がどこに行ったら、どこまで来たら終息するかというのが見えていない。見えていない

ものに対応するというのは、かなりしんどいストレスなんです。でも、ここから逃げ出すわけにはいかない。受けて立つしかないんです。そのときに、今やっている政策がいいか悪いか。あるいは、本当に妥当なのかどうなのか。あるいは妥当だとしても、これ、どこまで続ければいいのか。これが、例えばどこかで、資金的な理由によって打ち切らなければならなかったら、これがまた新たな不満になって発生する。このところを、私たちは絶えず実際の行動にどう移していくべきかということをシミュレーションしていかなきゃならないと私は思っています。あえて、今回の全員協議会は審議というよりはむしろ意見交換ですから、私の意見を申し上げますが、つまりこの対策をしながら、根っこをどこに置けばいいのか。どこに軸足を置いていったらいいのかということを、探り当てるシミュレーションだと思って取り組んでほしいということ。

そこで、先ほどの議論にもありましたが、ある観光会社は、インバウンドから完全にシフトを変えた。そういうことを言いました。インバウンドとかいうことになると、どちらかというと外国相手の考え方になりますが、私たちは内需拡大をしていかなきゃならない。今、外からの交流人口を増やして、元のようなスタイルの観光業態が戻るだろうか。あるいはそこで経済活動が行われるだろうかと考えたときに、かなり厳しい、もし万が一感染者が出たらどうするか。これは、地域の人たち、1番にはなりたくないという思いで毎日過ごしています。でも、あり得るかもしれない。そういう状況の中で、今、政策的に、感染症対策をやっているのか。これでどこまで続くんだろう。役場の職員の人たちは、それに耐え得ることができるんだろうか。あるいはまた財政的にどうなんだろう。必ず出てきます。

ですから、簡単に言いますと、私の意見ですが、ここにある南会津の資源をもう1回見直していただいて、この資源を使って、内需拡大につながる事業がないのかどうなのか。あるいはここで産業化、私たちの努力でできないのか。そういうシミュレーションの時期だと思うので、ぜひこれまでやってきた皆さんの苦労が無駄にならないような形で、これからの対応に臨んでいただきたい。こう申し上げて、私からの意見を終わります。

○室井嘉吉議長　終わりですか、回答は。

〔「ありません、必要ありません」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長　ほかにこの件に関してございませんか。

〔発言する者なし〕

○室井嘉吉議長　なければ、次の議題に入りたいと思いますが、いいですか。

それでは、（２）株式会社みなみあいづへの経営支援についてを議題といたします。

説明をお願いします。

総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 総合政策課長の小寺であります。

説明の前に大変申し訳ございません。資料の訂正をお願いしたいと思います。資料は右上に資料２－１とあるカラーコピーのＡ４両面の２枚刷りのものになります。こちら一番最後のページ、右上に資料２－４とありまして、表題が「（３）令和２年度主な各施設の売上見込額及び増減理由」という表になっておりますが、これの一番右側、科目のところに「販売売上」ということで上から３番目にあります。その隣に、施設名に、「販売売上」の一番上、「道の駅たじま」という欄があるかと思います。それをずっと右に行っていただくと、「増減理由」が細かい字で記載となっております。「利用者２０万５,０００人見込み、４月下旬から６月自粛休館及び夏休みお盆期間等影響により１万人に減少」という表記となっております。申し訳ございません。「１万人」のところ、１が抜けてしまいまして、「１１万人に減少」と訂正をお願いいたします。「利用者２０万５００人見込みが４月から６月自粛休館及び夏休みお盆期間等影響により、１１万人に減少」ということで、資料の訂正をお願いしたいと思います。大変申し訳ございませんでした。

それでは、私のほうからみなみあいづに対する経営支援についてご説明をいたします。資料は、今、申し上げましたカラー刷りの資料をご覧いただきたいというふうに思います。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いまして、人の往来の制限や合宿自粛等の影響により、団体客の受入れに力を注いできました株式会社みなみあいづは、大変厳しい経営状況にあることから、今９月定例議会補正予算案に、当該会社に対する経営支援金を計上いたしましたので、その内容についてご説明をいたします。

資料２－１の左側をご覧いただきたいと思います。

株式会社みなみあいづは、みなみやま観光株式会社を経営母体といたしまして、会津高原リゾート株式会社、会津高原フレンド・カントリークラブ株式会社を統合いたしまして、この４月、新会社として設立されました。従来の観光事業だけではなく、地域住民の健康や教育などを含め、町の事業を総合的に担ってもらう会社を目指すものであります。

新会社発足時には、２億２,２２７万１,０００円の資金を持ち、新会社が町から管理運営を受託している施設は、会津山村道場、ふれあいステーションプラザの売店・レストラン、道の駅たじま、会津高原憩の家のほか、だいくら、南郷、たかつえの３つのスキー場、さらにはリゾートイン台鞍、さゆり荘、会津アストリアホテルなどの宿泊施設、また、会津高原たかつえカント

リークラブのゴルフ場、古町温泉赤岩荘などの保養施設、南郷ホーム給食部門の介護施設など、20施設以上に上っております。

新会社は、これらの施設のスケールメリットを生かし、それぞれ連携を図りながら、観光誘客、経済振興、福祉サービス支援、雇用の維持に大きな役割を担っていただく会社であります。

資料中央に移りまして、コロナウイルス感染症の影響でございますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言による移動自粛の影響を受けまして、各施設の売上げは大きく落ち込み、新たなスタートの出ばなをくじかれたような状況となっております。

特に、4月から6月にかけての全都道府県への緊急事態宣言による外出自粛要請、さらには、休業要請等により人の往来が制限され大きな影響が生じました。緊急事態宣言全面解除後においても、地域間の交流が停滞しており、自粛ムードはまだ今なお継続している状況であります。

夏休みに集中していました合宿誘致も軒並みキャンセルとなり、この流れは教育旅行にも波及し、最大の影響は、さいたま市の自然の教室の全面中止であり、団体客の受入れに力を注いできた株式会社みなみあいづは、まさに、会社存亡の危機に直面しているところであります。

資料中段の中ほどになります。収支状況の悪化でございますが、各部門別の売上げの状況での、1. 宿泊関係でございますが、株式会社みなみあいづに管理運営を委託している会津アストリアホテル、会津高原ホテル、会津アストリアロッジ、リゾートイン台鞍、さゆり荘、ホテル南郷などの宿泊施設の経営状況は、今年度当初に想定した年間売上げが5億7,113万9,000円であったのに対し、3億2,551万4,000円の減、率にして57%と見込まれております。

また、2の物産販売であります。道の駅たじまをはじめとした物産販売においても、当初売上げ想定が3億4,501万8,000円に對しまして1億7,706万円の減収額、率にして51.3%減が見込まれております。

このほかに、3のスキー場、ゴルフ場、観光案内、施設受託管理と合わせた4会社全体の売上げでは、当初18億6,151万3,000円の見込みであったものが9億4,336万8,000円まで落ち込み49.3%の減、額にして9億1,814万5,000円の減収が想定されているところでございます。

これにより、いまだ終息が見えない中、会社収益の大きな落ち込み、そして年内には資金が枯渇することが確実な状況となっております。

最終的な今期末の資金状況は、マイナス5,149万3,000円となることが想定をされております。

株式会社みなみあいづの町への関わりと貢献度、支援の必要性であります。資料にはございませんが、会社は、昨年度冬期間に、正社員と期間雇用社員115人、季節雇用パート・アル

バイト、派遣社員まで含めると、スキーシーズンの冬期間には、総勢約480人の従業員を雇用してきた町内屈指の企業であります。このうち派遣会社、または町外から就業される方を除く350人程度の町民が何らかの形で雇用されてきているものと思われます。関連する事業所等も、食材の納入業者、周辺の飲食やお土産物を含む小売店、鉄道、バス、タクシーをはじめとした交通事業者、地元農産物を卸している農家の方々、燃料店、廃棄物処理、自動車整備など多岐にわたり、その多くに町内業者が関連しております。

これらとの昨年度の年間取引額は、約10億8,000万円にも上り、そのうち町内業者分の取引額は約3億7,500万円と見込まれております。

また、前述のように、町政振興に寄与する多くの施設の管理運営の受託により、地域資源を最大限に活用しながら、教育旅行や合宿誘致を通じた関係人口、交流人口の拡大により、町の活性化に大きな役割を果たしています。

特に、町の友好都市であるさいたま市や台東区からは、スキーや林間学校など自然体験型の交流と、さらには会津田島祇園祭、新そばまつり、ひめさゆりツアーなど、旅行商品を利用して、毎年多くの市民・区民の方にも訪れていただいております。

このほかにも、保養施設の管理、特別養護老人ホームの給食部門、さらには、町内の小学生が参加する農山漁村宿泊体験プログラムの提供など、教育支援も含め、本町地域振興のために大きな役割を担うこの会社の存続は、町にとって欠かせないものであります。

町としては、このコロナ禍の中にあって会社の存続を図るため、町の財政状況を勘案した上で可能な限りの支援を図ることとするものでございます。

次に、資料の右側になります。「経営持続のための資金」をご覧ください。

そこで会社に対する支援の基準をどこに置いて考えるかではありますが、先ほど申しあげました株式会社みなみあいづの本年4月の発足時の資金保有高が約2億2,000万円であったことから、来年度の令和3年度への繰越しも同額程度確保することが必要であるというふうに考えております。この場合、今期売上げ減少見込額に対し、会社内部での経費節減のほか、国・県からの持続化給付金、雇用調整助成金などの支援金を加味した上で、来年度末の欠損金、先ほど申しました約5,000万円の補填と合わせて、最終的に経営維持のために必要資金を2億7,000万円と見込んだところであります。

この不足額2億7,000万円に對しましては、会社が自ら銀行から借入れを行うことで4,000万円を8月26日に調達をいたしました。①になります。この4,000万円は、信用保証協会による新型コロナウイルス対策特別資金、実質無利子額であります。いわゆるコロナ枠による融資

の上限額であり、無担保で借りることができるものであります。

このほか、会津高原リゾートとフレンド・カントリークラブの解散に伴う清算余剰金が合わせて3,760万円ほど見込まれることから、これらを原資に増資を行うということで②になりますが、ことといたします。

さらに、これに上乗せで9,240万円を追加で増資する③になりますが、ことといたします。

その9,240万円の財源といたしましては、県との協議の結果、充当率95%、元利償還金の今年度交付税措置率70%の合併特例債を充当することが可能となりました。今、申し上げました精算剰余金による3,760万円プラス9,240万円の計1億3,000万円の増資で、現在の資本金9,500億円と合わせて会社の総資本金は2億2,500万円となります。

なお、これにより、株式会社みなみあいづの総発行株数は、定款による発行株式の上限である4,500株に達するものとなります。

これら銀行借入れや町からの増資による資本金を運用に回しても、なお不足する分につきましては、国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を財源として1億円を支援する④となりますが、ことといたしましたものであります。

国の臨時交付金を該当させるに当たっては、減収分に対する損失補填は交付の対象外とされておりますので、その交付要件を満たす理由づけといたしましては、会社が受託している指定管理施設で管理委託料を受けていない、もらっていない施設に従事する人件費、今年度は5施設で約2億円が見込まれておりますが、その2分の1を申請額とするということの計算によりまして、1億円を交付金として国に申請し、支援金の財源とするということで、国への支援金の交付の理由づけが、このような形になっております。

めくっていただきまして、こちらは、令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響を見込まない当初の計画と、感染症の影響を見込んだ今年度の収支計画見込みの比較であります。

めくった裏側の資料2-2は、ご説明いたしました株式会社みなみあいづの今年度当初のコロナの影響を受ける前の収支計画を、項目別・月別に表しました表であり、統合幹事会のほうで協議の上、承認を受けたものであります。

次のページ、オレンジの枠になっておりますが、資料2-3、こちらは、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した月別の収支計画であります。2-2、2-3とも、それぞれ表の左側には部門別の売上げ、費用、営業損益、さらに利益、一番下には、保有資金の状況を示しております。表の上部側には、それぞれ4月から来年3月までの月別の区分、そして、一番右側には、それぞれ年間合計額を表示した表となっております。

資料２－２と２－３、２つの表の右側の年間合計額を比較いたしますと、各部門の売上げがおおむね４割から６割の減となっており、売上総額では、先ほど説明しましたとおり、総額１８億６,０００万円、２－２で言いますと小さいですが（４）のところになります、の見込みに對しまして９億４,０００万円、２－３で言いますと、右側の小っちゃい（９）とありますが、９億４,０００万円ということで、約半減という形になっております。

資料２－３のオレンジのほうですが、資料２－３の左下に赤枠で囲まれた数字がありますが、２億２,２２７万７,０００円、この数字ですが、これが今期の当初の保有していた資金でありましたが、それがコロナの影響により、右の最下段の赤枠、黄色の列に赤枠で囲まれた今期の最終的に保有資金残高でございますが、この見込みが三角の５,１４９万３,０００円ということで、赤字となっており、その左側を見ていただくと、年末から年明けにかけて、資金が底をつくというような状況になっております。

なお、社員に対する賞与、ボーナスであります、このような状況のため、収支が今年４月以降毎月３,０００万円程度の赤字が続いたことにより、規定の６月には支給をされておられません。会社からは、銀行融資４,０００万円の借入れが実行された後に支給したいと聞いておりますので、今月には支給されるものと承知しております。そのボーナス、賞与分についても、こちらの表の中には加味させていただいております。

最後に、資料、一番最後になりますが、資料２－４、株式会社みなみあいづが管理する主な施設の売上げの当初計画と、コロナ影響見込み後の比較と、その理由になっております。

例えばスキー場売上げの上から２番目、たかつえスキー場ですが、当初４億２,１３９万８,０００円の見込みに對しまして２億１,３２６万９,０００円と約半減、半分に減少見込みとなっております。その理由は、先ほどから申し上げておりますとおり、さいたま市のスキー教室のキャンセルや教育旅行の取りやめによりまして、予定人数２２万に對しまして１４万３,０００人まで減少の見込みとなっております。

さらに上から７番目あたりになりますが、会津アストリアホテルというところがあります。こちらは４月から６月の自粛によります休館、夏場の団体合宿、合宿団体や教育旅行で予定していました約１万５,０００人の宿泊がキャンセルとなっております。今後の冬場のスキーでも、教育旅行約８,０００人が減少する見込みで、想定売上げが２億５,７３９万５,０００円の減、当初金額の４割まで落ち込む見込みであります。ＧｏＴｏキャンペーンなど、国・県の支援や町からの支援、さらには、近隣近県からの利用客獲得などでカバーを図っておりますが、これまで合宿や教育旅行などの団体客を中心に受入れを行ってきた会社にとっては、大変厳しい状況となって

おります。

今後も、新型コロナウイルス感染の状況は予測がつきませんが、教育旅行や合宿などの団体客以外の一般客や、首都圏に関わらない近隣県、近隣市町村からの利用客の増加が図られるよう感染症対策や安全性をきちんとPRし、売上げの回復に向けた取組に努力されるよう、会社に指示いたしましたところであります。

以上のような、新型コロナウイルス感染症の影響を受けました株式会社みなみあいづに対する支援について、今定例会補正予算案に計上し、会社の存続を図る支援を行うものであります。

説明は以上になります。

○室井嘉吉議長 それではこれより、ただいまの説明内容について質問、ご意見などありましたら、発言を受けます。

質問、ご意見等ございませんか。

2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 では、質問させていただきます。

観光みなみあいづの危機的状況はよく分かりました。この中で、例えば今回出資します。その後はどうなるかということです。これが出口の見えないコロナ禍の中で、このまま何の方策も立てず、今までの延長上で経営を行った場合、また、来年度も同じような状況に陥る可能性が大きいです。そういうことに対しての経営対策というか、方針というのは、みなみあいづのほうから示されているのでしょうか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 お答えいたします。

今回1億3,000万円の増資と1億円の補助金ということで上げさせていただきました。あくまでこれは今のコロナ危機に対応して、会社が今年度、そして来年度当初の運転資金を確保するということに対する支援でありまして、その後の対応について、この中で検討しているものでは、正直ございません。現在の会社をいかに存続させるかということがメインであります。

しかしながら、今年度中にも、当然、先ほど申し上げましたように、首都圏、団体客をメインとして活動してきた、活動というか、営業してきた会社、方向を変えて、近隣、近県、一般客に変えるということで、このコロナの時代を乗り切るということで、営業的にはそういう方針にも若干変わってきているということでございます。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 私が地域を回っている中で、同じ観光施設を指定管理している会社の

人たちの経営状況が大変悪化しております。当然、ボーナスも出ないということ。そして取引は、物品の取引は現金でないともう取引してもらえない。毎月がもう地獄のような生活だという、大変厳しい状況の中に陥っています。そういう人たちの住民感情を考えた場合、同じ観光施設を運営している会社の中で同じ町民です。この人たちのケアはどうするべきかというのは考えていますか。

○室井嘉吉議長 総合政策課長。

○小寺俊和総合政策課長 答えいたします。

当然、コロナの影響で多くの方がその影響によりまして苦しんでいるということは、当然、把握もしておりますし承知しております。しかしながら、今回の支援につきましては、そういう方々の支援という方向ではなくて、先ほどから申し上げておりますように、株式会社みなみあいづ、これが破綻すると大変な影響を及ぼす、多大な影響を及ぼすというような状況を考えまして、ここは何とかして、何としても経営を存続させなければ、先ほど言ったような、申し上げましたようなところに影響が出るということでの支援ということでございます。

賞与の話もありましたが、当初、6月の規定では賞与支給となっておりますので、私ども会社のほうにその状況について逐一把握をしておりました。しかしながら資金がもう底をつきそうになっている中で、なかなか資金ができないということで、社員の方にご理解を示しながら、自助努力で銀行からの融資を受けて、それを得るのに約3か月かかっております。それが下りたところで賞与の支給を決定したということで、それも規定では1.0ということで、それほど多い賞与ではありませんが、新会社として発足して間もないということもありましたので、会社としては何としても新しい会社の社員に賞与を出したいということもありましたので、そこは、そういう状況であれば、自己資金の融資の中で対応するということができたというふうに承知しております。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 賞与を支給される方は多分、正社員だと思います。ところが、観光みなみあいづで働いている人たちは、臨時の方が相当います。その人たちは、仕事がないから休んでくれとあって、当然、日給ですから収入が減っています。その人たちのケアが全然ないんだよって。だから、「幾ら支給されてもうちたちには関係ない」という言葉も聞いております。

ですので、同じ観光施設に従事している人たちという、町民という大きな視点でやはりここは、私はこれ、反対しません。やらなくちゃならないことだと思います。だけど細かい、そういうほかの人たちも差別化しないで、救済してもらいたいと私は思います。これは意見ですの

で、答えは要りません。答弁は要りません。

○室井嘉吉議長 ほかにございませんか。

4 番、湯田芳博君。

○4 番 湯田芳博議員 ただいま総合政策課長のお話を聞いていましたら、この株式会社みなみあいづは、いわゆる非常に社会性が高く、しかも貢献度が高い。これは、現状を見れば、非常に裾野が広いので、そういう理解、認識になりますね。でも、それを進めてきたのは、町じゃないですか。町当局じゃないですか。つまり、私のところに、広報みなみあいづの平成25年1月号がある。ここで、「第三セクを考えよう」というタイトルで、いわゆる経営評価委員会による答申が載っていますね。これによりますと、平成28年度で、いわゆる見直しをかけるというか、存続なのか、廃止なのか、あるいは売却なのか判断をすることになっています。ここのデータって、今お持ちですか。あるいは理解されている範囲で、もし分かればお聞かせください。

○室井嘉吉議長 総合政策課企画政策係長。

○阿久津政臣総合政策課企画政策係長 お答えいたします。

経営評価委員会の答申というものが出ておりまして、今ほど議員のほうからお問合せがありました廃止、売却、存続というところでの方針をいただきました。その後、平成27年度にもう一度経営評価委員会におきまして、そういった方針をどのようにするかというような見直しの時期ということで、再度、経営評価委員会のほうから、提案、提言書を頂いております。

その提案、提言書の中身は、答申のように、廃止、継続、そういったものではなくて、この町の資源を生かした施設をどのようにしたら有効活用ができるかというようなところでの提言、提案というふうなところで、経営評価委員会から、そういったものをいただいております。とでご理解いただきたいというふうに思います。

○室井嘉吉議長 4 番、湯田芳博君。

○4 番 湯田芳博議員 その評価委員会のいわゆる示された文言、あるいは考え方というのは、議会に示されていたか。

○室井嘉吉議長 副町長。

○渡部正義副町長 今ほど4 番議員から、その当時の評価に対する考え方ということで、これについては、当時、議員懇談会という名称だったと思いますが、議会のほうに説明をして、町の考え方というのをも併せてお示したというふうに記憶しております。

○室井嘉吉議長 4 番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 ということは、当時の議会は、その内容で承認したと、こう理解してよろしいんですね。もう一度確認します。

○室井嘉吉議長 副町長。

○渡部正義副町長 経営委員会からの答申、それから町の考え方をお示しして、ご意見をいただいて、了承をいただいたというふうに認識しております。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 いわゆる具体的に廃止をするとか、存続をするとか、そういう文言でない評価の内容だった。ということは、逆に言えば、当時は、みなみやま観光株式会社だったと思うのですが、そこのいわゆる経営戦略をより求められたということですか。廃止を、第三者がなかなか決め難い。その中で、地元にある資源を利用しながら、いわゆる観光会社としてしっかりと経営していけという、逆に言えば、大きな課題を与えられたということになります。その課題を議会でしっかり議論しないで、私は、いろんな意味で支援をしてきた。その結果、いろんな意味で、民間活動とは違う、いいですか、民間活動とは違う甘えがあり、それが実は総合政策課長が言った貢献になり、あるいは社会経済活動の広がりになっていったんです。やめようがない。やめることがいいとは言っていないよ、言っていない。ただ、これを、この当時出した経営評価の、例えば真意を探れば、このままいったら本体の町の財政がかなり危なくなってくるんじゃないか、そういう要素も持って、多分こういう決断をされたと思います。

そこでお聞きしますが、近隣町村でこのような第三セクターと言われる観光業、事業をやって、持ち抱えている町村ってどこかお分かりになりますか。

○室井嘉吉議長 副町長。

○渡部正義副町長 ただいま近隣町村の三セクの状況、お尋ねいただきましたが、これについては、今回の対策を講じるべき検討の中には載せてございません。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 先ほど私、コロナの感染対策の場面でも言わせていただきましたけれども、新しい生活を求められているんですよ、このコロナで、何とも致し方ないんです。誰に責任があるわけではないんですよ。でも、危ないから助けてあげたい。会社を潰すわけにいかない。気持ちはよく分かります。私が皆さんの立場だったら、同じくそういうふうにしたかもしれない。でも、このコロナは今、見えないんです。来年も、2番議員も言いましたけれども、なかなか先行きが見えない。そのときに支援と称して、いろんな公金を、補助金であろうとあ

るいは出資であろうと、公金をつぎ込んでいくということは、一瞬大事なんです。でも、中長期的に見ていったときに、ここは、出すからには、条件が必要です。その条件は、相手方の会社にだけなすりつけるんじゃないんです。お互いに関係しているわけですから、関係者全員が知恵を絞って、じゃ、この後南会津町は、いわゆる当時4町村あった南会津町が一つの町村になって、ある意味でまとまりのできる体制がそろった。この中にはたくさんの資源があるはずです。この資源を出し合って、ぜひこの金が無駄にならないような対応を考えていただきたい。これは私の意見です。

以上です。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 私から話をさせていただきたいと思います。

いろいろ支援に対しまして、皆さん方当然意見いろいろあるのは承知でございますし、それぞれの職員の方、関係者の多くの方々のそれぞれの立場で、いろんな意見が、状況があるということも承知しているところでございます。

しかしこれは、今4番議員もおっしゃられたように、これ、誰の責任でもなくて、これはしっかり対応していくというのが今の町としての最大の使命だと。過ぎたことは、どうも忘れがちになるんですが、実際に、平成23年、それまでは普通の社会だと思っていました。23年3月11日、震災が起きました。それ以降、原発の影響がありまして、教育旅行もかなりの勢いで伸びてきたものが、本当にゼロに近くなりました。ゼロではないんですけれども、ゼロに近かったですよ。ですから、福島という冠の中で、これまで10年間、福島県人みんな頑張ってきたんです。

そういう中で、第三セクターの経営改革の答申をいただいたんですが、大きな傷を負ったところで、廃止とか売却とか、そういうようなことを果たして実行できたかと言えば、私はそういう選択じゃなくて、とにかくこの地元で頑張るしかない。そういう思いの中で、皆さん方にご理解いただいて、これまでやってまいりました。

ある程度落ち着いて、毎年のように災害もございましたけれども、ある程度落ち着いてきて、やはりその第三セクターの経営を改善していかなきゃないというのは根底に、当然ありましたから、そういう中で、やはり指定管理者に対しての町の対応、これを見直したりしました、責任を。そんなこともやって、どうにかある程度安定したと言いますか、今年の4月には統合もできましたから、ある程度、今度は一步前に進めるのかなと。その頃からじわじわと少雪であったり、コロナの感染症の影響が大きく出てきたのでありまして、このコロナ感染症の影響が

どこまで続くか分かりません。そういう中で、やはり今ここ、そういう人たちに責任を押しつけるのではなくて、しっかりと町が支える、そういう体制を取るのが、今、先ほども言いました、そういうときこそ、町がしっかりと支えていく、支援するというようなことが大事だと私は思っています。

これまでも、それぞれの合併前に、いろんな事業、それぞれの町村でやってきましたけれども、それも社会状況もあって、雇用の確保であったり、地域産業の推進であったり、時代が流れば、またそれも変わって、赤字を垂れ流すような第三セクターをどうするんだという話にはなっていますが、しかし、とは言っても、私たちのこの地域には、もっともっとその当時よりも裾野の広い事業にもなっていますから、私としては、これらに対してしっかり対応していくというのが、今の大きな責任だと思っています。

このコロナ終息がどこになるか分かりませんが、それらも見据えた中で、そして、また状況が変化する中で、町としての対応をしっかりしていきたいと、そのように考えますが、これからの流れの中で、町としては事業の見直し等も当然念頭に入れなければならない事態になるかもしれません。

そういうことになっても、町民の皆さんに、あるいは管理者の皆さんにしっかり意見を聞いて、そして説明をして、町の意見もしっかり言っていきたいと、そのように考えています。

ですから、今、コロナの感染症の問題で、非常に厳しい状況でありますので、今は、支援をすべきと、そのように考えておりますので、町としては、できる限りの皆さん方が安心して生活できるように、そのような対策を町として講じていきたい。これは、9月の定例会の中の議案の中にも、民間の応援であったり、この第三セクターの応援ももちろんでありますけれども、それぞれの分野の公共交通のほうもございますし、今、考えられること、対策をしなければならぬことをしっかりやっていくということが、基本的にそういう考えでありますので、ご理解願いたいと思います。

○室井嘉吉議長　4番、湯田芳博君。

○4番　湯田芳博議員　いささか考え方が違うので、引き続きお話をさせていただきます。廃止をする、あるいは一旦休業するのに、傷ではないんですよ。私たち、病気になったときに、悪い部分を取り除くということは、立派な処方箋です。そう考えていっても、まず、確かに、人として、あるいは町を預かる首長として考えたときには、今のお話は、大方、賛同できます。しかし、銀行がお金を貸す場合、貸すも、いわゆる相手を思う心、貸さぬも相手を思う心ということなんです。むしろ貸さなかったほうが、相手にとってよかったんじゃないかという判断

は、銀行の中に幾つでも実例がある。

そういうことを考えると、私が言いたいのは、今は支援のときだと言いましたが、支援のときと同時に変わるときなんです。どう変わるかをみんなで考えろ、考えましょうと言っている。支援したらそれで終わりじゃない。支援したから、だからこそ、次はどういうふうにな変わっていけばいい。

1つだけお話しさせてください。私の友人が、那須町におります。1週間に一遍くらいずつ、メールをよこしたり、お話をしたりしています。

このコロナに入る前までは、約3,000余の別荘地が、おおよそその3分の1の1,000くらいしか今住人がいないというお話がありました。つい2週間ほど前、連絡が入りました。3,000余の別荘地全て埋まりました。これだけ変わっているんです。しかも当時500万円相当で売りに出していた別荘、不動産が今、2,000万を超えました。そういう話。その言葉、それは、私はその言葉を信じるしかないんですが、私たちが今できるじゃないですか。これだけ空き家が増えているんですよ、南会津町に。しっかりと受入れ体制を取って、来る方々たちもきちっと分別、分別と言うのは失礼かもしれませんが、ちゃんと見極めをしながら、受け入れていくということ、それをみなみやま観光株式会社の仕事、業務にしていけばどうだろう、これはたった一つの例です。だから、2番議員おっしゃっていましたが、今までのルール上のやり方じゃいけない。そういうこともみんなで考えましょう。こういうことを申し上げておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 答弁させていただきます。

いろいろ例を挙げておっしゃっていただきましたけれども、私も理解できないところ、私の能力がないのか分かりませんが、あります。町としては、私は基本的な考え方として申し述べただけで、具体的な例はそれぞれやり方いろいろあると思いますので、そういう方針の中で、今回のコロナ対策ということで、私としては、この町の対策をやっていききたい。そういうことでご理解願いたいと思います。

○室井嘉吉議長 ほかにございせんか。

〔「なし」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 ないようでございますので、これで、(2)株式会社みなみあいづへの経営支援についてを終わります。

ここで説明者の入替えを行いますので、暫時休憩をいたします。

2時40分再開ということで、暫時休憩に入りたいと思います。

休憩 午後 2時28分

再開 午後 2時40分

○室井嘉吉議長 それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

(3) 木の町コミュニティ館（仮称）の進捗状況についてを議題といたします。

説明をお願いします。

林業振興係長。

○渡部和臣農林課林業振興係長 農林課林業成長産業化推進室、林業振興係長の渡部和臣です。

木の町コミュニティ館（仮称）の進捗につきまして、ご説明申し上げたいと思います。

当施設は、平成29年5月林野庁に選定されました林業成長化地域構想に基づいて進めるものでございます。去る令和2年2月28日の議会全員協議会におきましてもご説明申し上げておりますが、現在の進捗状況について皆様にお伝え申し上げるものでございます。重複する説明もございしますが、内容をお伝えするため何とぞご理解をお願い申し上げます。

では、資料1ページからご説明申し上げます。

まず第一に施設の目的でございますが、本町林業の拠点として、将来にわたり機能を発揮させるための施設でございます。

森林に囲まれた本町で、この豊かな森林資源を利用し育てながら、将来の変化に対応しつつ、なりわいとしての林業を関係者で将来にわたり考えていく中心の拠点と位置づけてございます。

その目的に必要な機能としましては、主に、資料1ページでございますが、4つの機能を施設で発揮させるべく進めてございます。

まず1つ目は、川上側と川下側の機能が連携できる「拠点機能」でございます。川上とは、山側で行う造林ですとか育林、あとは収穫の伐採などの素材生産業者等になります。川下とは、供給された木材を加工したり、製品化したりするのが川中という分野でございますが、それと併せて工務店や販売流通事業者を含め、川下側と表現され、消費者に近いのが川下側になります。本町の林業の川上と川下が、この施設を介して連携を図って、課題を共有していたり、対策の検討を行う。これにつきましては、他の地域にはない取組で、優位性が確保できる、よりよい選択肢が将来にわたり担保できると考えてございます。

2つ目の機能としましては、雇用や需要を拡大するための「情報発信機能」を発揮させたいと考えております。

林業に関します様々な情報を施設に集めるとともに、広く利用していただく環境を整えたり、あと町内の林業関係者が持っている情報を発信する機能になります。特に重きを置く内容につきましては、林業へ就業を希望する方への情報の提供や、相談の窓口の設置、あと、町産材の製品、町内に幾つもございますが、そちらの需要の拡大につながる発信をこの施設で行いたいと思っております。特に担い手の確保というのが重要であり、かつ難しいところではございますが、この施設で長期的、継続的に実施していく予定でございます。

3つ目の機能としましては、次世代の人材育成を目指した「木育と研修の機能」になります。

先ほどの情報発信機能でも述べました担い手確保とも関連しますが、森林や木材を知る機会をこの施設内で設け、幅広い世代に林業の理解を深めていただくための環境を整えますとともに、将来の人材となり得る幼児、児童、小さい子供などを対象とした木育スペースを設けて、木に触れ遊べる環境をつくっていく予定でございます。併せまして、木工教室や森林体験ツアーなどを企画して、木や森に触れる機会をつくっていく予定でございます。

もう一つの研修機能につきましては、林業に必要な講習だったり免許等ございます。そちらの開催をしていったり、林業という業種ですが、他業種と比べますと、災害の発生率が、事故の発生率が高いということもございまして、安全衛生講習等の積極的な開催もしていきたいというふうに考えてございます。

最後に、4つ目でございます。木の町、本町をPRするための「展示・販売機能」を設ける予定でございます。

町内にたくさんの樹木が自生してございます。そちらの樹木となる建材等の紹介や丸太の展示などを内部で行って、さらには、町内の事業体が幾つもの木製品を所有してございます。そちらを展示して、いろんな人に見ていただく。さらに、会社によっては、優れたというか高い技術を持っていたり職人さんの技等々もございまして、そちらの本町の林業の技術力、加工能力をPRしていく予定でございます。

また、今後も開発される木製品等については、積極的に展示していただいて、本町事業体、林業事業体が持つ潜在的な能力と商品の見える化を図って、販売、売上げ増につなげてまいりたいという機能でございます。

この4つの機能以外にも、多くの方に施設を利用していただきたいということで、周辺施設、まちの駅が周辺にあったり、御蔵入交流館がございまして、そちらの連携も目指す施設になって

ございます。

それでは、次に、資料2ページをご覧いただきたいと思います。

3の進捗状況についてご説明申し上げます。幾つかございまして、まず建設予定地の進捗でございますが、資料の中段というか真ん中に、2ページの真ん中に、表とあと写真、上空からの写真がご覧いただけると思います。これは前回もご説明した場所と同じでございまして、赤で囲まれた土地を令和2年中盤、正月より前、年内中というんですかね。年内中の用地取得に向け、今現在諸手続を進めているというところでございます。今月下旬には事業説明会を予定して開催させてもらって、現在進めている土地収用法の事業認定を取得次第、土地所有者の方と土地の売買の仮契約を結ぶ運びとなってございます。12月議会にて財産の取得に関する議案を提出させていただきたいと考えてございます。

次に、事業費の見込額ということで、2ページの下の方になります。下段になります。総事業費は約6億9,000万円を見込んでございまして、主な内訳、幾つかございまして、資料に記載してあります5項目の金額をそれぞれ記載された金額で予定しているのが現状でございます。

続きましては、資料3ページに移りまして、施設のレイアウトについてご説明申し上げたいと思います。

後ろに資料1という図面もついてございまして、こちらもお覧になっていただきながらお聞きいただきたいと思います。

現在、設計会社と詳細について進めているところでございますが、現地の測量の結果等、既に得られた情報に基づきまして、そちらを踏まえまして、あとは、この土地の有効な利用方法、周辺施設との連携を検討してまいったところでございます。

資料、別紙1の建物の位置ですとか、緑地、進入路や駐車場の配置につきましては、ほぼほぼ固まってまいったところでございまして、ご説明申し上げるところでございます。

予定地の北側、上側になりますが、駐車場利用を主として予定してございます。建物につきましては、下側のまちな駅の駐車場側に近い南側に建設するレイアウトになってございます。建設予定地の北側——上側ですね——には町道と隣接してございます。一方、下側のまちな駅の駐車場のほう、ここで現地測量の結果、約1メートルの高低差があることが分かりまして、北側のほうが低くなっているのが現状でございます。これらの土地を有効に使うために検討しまして、北側に駐車場、町道の高さを基本に配置しまして、予定地の中段に緑地の部分、ちょっと横にあると思うんですが、こちらで1メートルの高低差を解消させて、建物については南

側に予定し、隣接施設との動線といいますか、連携を確保するレイアウトになっていたところ
でございます。車の動線は建物の北側、南側、建物周辺については歩行者の動線ということで、
近隣施設が連携できるようなレイアウトになってございます。

土地の項目別面積といいますか、資料、また3ページのほうにお戻りいただきたいんですが、
真ん中上の表が予定地の内訳になってございます。全体面積9,000平方メートル、約でござい
ますが、3分の1以上を緑地なり芝生にする予定でございます。施設が木と緑に囲まれた施設
になるよう、現在計画しているところでございます。

続きまして、3ページの下の今後の実施工程についてご説明申し上げます。

ここで、初めに資料に誤りがあり、訂正をお願いしたいと思います。大変申し訳ございませ
ん。3ページ下段の表の中の3段目でございます。議員全員協議会という記載をしてしまいま
した。こちらを議会全員協議会に修正をお願いいたします。おわびして訂正いたします。

令和2年度につきましては、設計書の作成、建設用地の購入確保、あとは各種許認可等の取
得を現在進めてございます。今後になります、令和3年度の予算案の計上に向けまして詰め
ている、このスケジュールの表に基づいて進めているのが、現状でございます。

令和3年度につきましては、主に建設工事等を予定してございまして、令和4年4月、施設
の供用開始に向け、今現在進めているところでございます。

次に、4ページをご覧ください。

建設に必要な材料の確保、建築材の製作についてというようなところでございます。

建物につきましては、もちろん木造で予定してございまして、さらに材料については、町の
木、町産材を原材料にと。さらに規格の、品質を高めるということでJAS規格での、さらに
森林認証材という材料を建築材として使用したく、現在、取り組んでございます。

4ページ、上段の表では2、3、4というのが今、上げました要件等々になります。これら
の要件、決して低いハードルではございませんが、コミュニティ館（仮称）につきましては、
本町林業のモデル施設として、木材の確保から、加工、製造、品質保証等々まで、町内の林業
事業体となし遂げたいと思っております、情報を共有して、何とか要件を満たす製品を、必
要時までには確保できるよう、現在連携を取っている、情報共有しているところでござい
ます。

使用する木材につきましては、表6の製品で言えば約240立方、それに必要な丸太について
は960立方の材料が必要と見込んでございます。

最後に、施設の管理につきましてはになりますが、南会津森林組合の指定管理を想定しており
ます。施設の維持費・管理費が少なくなりますよう、現在、施設内部の詳細等々について、関

係者と協議を進めているところでございます。

以上が、現在までの木の町コミュニティ館（仮称）の進捗についてのご説明、ご報告になります。木の町実現のため、慎重審議をよろしくお願い申し上げます。

○室井嘉吉議長 それではこれより、ただいまの説明内容について質問、ご意見などありましたら、発言を受けます。

2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 何点か質問させていただきます。

この施設を森林組合に指定管理させるということを書いておりますが、実際にこの表紙に書いてある目的、いろんな目的ありますよね。これについて、森林組合と協議はいたしましたか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

森林組合との協議につきましては、今までに4回、実際協議をしましてまいっております。この目的に対しますこの1から4番までについても、森林組合のほうは理解していると感じるところでございます。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 今現在の森林組合の労務から考えますと、ここにいろいろ書いてありますが、実際これ、森林組合のほうでプロデュースというか、そういうことが実施できるかということがすごく疑問に思います。

あと、年間500万ですね。指定管理料、今の森林組合の経営状態で、この家賃500万を捻出するというのは、相当に難しいことだと思うんですけれども、そこら辺についての意見交換はどうなっていますか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 まずお答えを申し上げます。

管理費、年間管理費の500万につきましては、森林組合が全てではございません。今回施設の中に入居予定をしておるのは、森林組合のほかに、森林ネットワーク、それとマストロ・ジエッペットと、あと一十八日（じゅうはちにち）という業者を予定しております。そちらのほうから、一応家賃ということで、年間半分、270万程度かな。270万円程度の家賃収入を見込んでおります。その残りににつきましては、町のほうで、今のところ指定管理料ということでお支払いする考えでございます。

以上でございます。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 すごくこの目的ではいいことが書いてあります。当初やるには、いろいろ書いて、いいことを書くんですね。これが行政側の押しつけにならなければいいかと心配しているんです。例えばこういう案が、森林組合とか、森林ネットワークから出されて、これをつくられているんだったら分かるんです。ところが、これが、行政側の押しつけとなると、実際やる人が理解せずに、計画はいいんだけど、開いてみたら、全然目的が分かっていないということがあると思いますので、そこら辺のコミュニケーションはどうしていますか。

○室井嘉吉議長 林業成長産業化推進室長。

○松山知恵農林課林業成長産業化推進室長 お答え申し上げます。

木の町コミュニティ館の機能につきましては、林業成長産業化推進会議というもののの中の木の町コミュニティ館分科会等で、様々な事業者様からいただいたご意見を反映しながら、町としてできる範囲の機能を持たせるということで、この4つに絞り込んでおりますので、事業者の方々のご意見を反映させたものだというふうに認識しております。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 業者等の意見が反映されているということで理解いたします。それではこの設計のことについてちょっとご質問させていただきます。

これを見ますと、株式会社はりゅうウッドスタジオって書いてあるんですね。これを見ると。これ、いつ契約したんですか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

今回、実施設計の契約につきましては、この左側に書いております福島県建築設計協同組合、こちらのほうと契約を結んでございます。この株式会社はりゅうウッドスタジオにつきましては、この福島県建築協同組合の下請という形になっております。

以上でございます。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 こういうときに、サービスのときも質問しましたが、これ、発注するのに、入札か、それとも随意契約か、そういう手順を踏んだのでしょうか。というのは、私、これが、設計が発注されて、はりゅうウッドスタジオ、じゃなくてこれか、建築設計協同組合に発注しましたよという記憶がないんですね。これは、もう既に発注契約をされているということですかね。そこら辺の説明をお願いします。

○室井嘉吉議長 副町長。

○渡部正義副町長 具体的な数字は、今、日付とかそういうのは、担当で申し上げると思いますが、これについては、議会の議決案件でございませんので、議案として審議いただいた決定ではございません。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 議案でないという、今の副町長の答弁ですが、これ、設計費用として約3,000万ですね。森林活性化の中の、だから議案じゃないということなのかもしれませんが、3,000万もするのに、設計ですよ。それが議会に上がっていないで、執行部側でやったということですかね。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

前回の一般報告から、まず木の町コミュニティ館の建設事業の設計委託ですが、一般報告の中に記載がされているところでございます。こちらのほうを見ますと、2,618万円ということで、4月10日に契約になっているような状況でございます。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 すみません。こういう設計、建物の設計の場合は、コンペ方式とかプロポーザルとかいろいろありますが、これに至った経緯というのは説明できますか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 昨年度、基本設計ということで、実績の前の基本設計をさせていただきました。そのときに、この福島県建築設計協同組合と基本設計を結びました。基本的な考え方と実施設計をやはり整合させるということで、今回につきましても、福島県建築設計協同組合のほうに発注をしたところでございます。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 なるほど。ちょっとこの中で気になっているのが、このイメージ図の中で、縦ログ構法って書いてあるんですよ、小さく。聞き慣れない言葉です。これ、こういう臆測ができちゃうんですよ。この構法を、それ、後にします。まずこの構法を用いたという理由は何でしょうか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

これ、縦ログ構法につきましては、まず地域材をいっぱい大量に使えるということと、さら

に施工性がいい。さらには、補助率、林野庁の補助率でございますが、こちらでも2分の1の構法に該当するということで、あとは一般的なCFT工法とも比較をしましたが、こちらのほうが安価ということで、こちらの縦ログ構法を採用させていただきました。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 これ、もしかすると、施工性がいいとは言っていますが、これ、特殊工法じゃないですか。はっきり言って、ほかの業者が、例えば、町で入札に指名されている方いっぱいいますよね。だけど、この構法は、あと特定の会社しかできない構法じゃないかと私は思うんですけども、どうでしょうか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

縦ログ構法は、先ほども申し上げましたように、木をたくさん使う。特に壁につきましては木材を使用するというような構法でございます。最近CFTと違いまして、大きな設備投資がまず要らない、必要とせず、地元の製材屋等で木材を加工しながらつくれる構法、さらには一般住宅、在来構法の一般住宅につきましても、小規模工務店等も建築できるというような構法になっております。

○室井嘉吉議長 2番、馬場浩君。

○2番 馬場 浩議員 ということは、この工事が発注する際には、ほかの、例えば指名入札した際、その業者さんが皆さんできるということで認識してよろしいのでしょうか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 この後、入札の中で、指名委員会の中で、入札する指名業者のほうを検討する形になりますが、そちらにつきましては、今現在、町内の建築屋さんであれば、できるというふうに考えてございます。

〔「了解しました」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 ほかにございませんか。

4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 まず、この説明を聞いて、私の中では、全く木の町のイメージができないんですが、この木の町という定義は、どのようなイメージから出てきたか教えてください。

○室井嘉吉議長 推進室長。

○松山知恵農林課林業成長産業化推進室長 お答え申し上げます。

木の町という意味は、林業成長産業化地域構想をつくる際に、やはり昭和30年代、本町か

ら年間32万立方の素材を生産し、また、国有林等から出てきました広葉樹の製材の一大製作地であったということで、今現在も広葉樹大径材の製材加工はじめ用材、家具、フローリング等々の加工業の方々が頑張っていらっしゃるということで、その方々が作る製品をPRできるような形でコミュニティ館の木の町というのを表現していきたいなというふうに考えております。

以上でございます。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 過去にはそうでしたね。まさしく南会津、特に田島は木の町、そして、いわゆる貨車輸送、鉄道が敷かれたのも木材の貨車輸送だった。特に、森林管理事務所等がこの町に多くあって、いわゆる木材産業として繁栄し、現在何が今、当時と比べて、産業の中で、何が足りないと思いますか。

○室井嘉吉議長 推進室長。

○松山知恵農林課林業成長産業化推進室長 お答え申し上げます。

やはり国有林側から大径材の良質材が出てこなくなったことに伴って、町内の林産業、少し衰退ぎみになってきたのではないかなというふうに考えておりますけれども、まだこの木工の作製する技術を持たれている事業者の方々がやはり残っていっぱいますし、その方々の技術につきましては、非常に高い評価をどうも業界側でいただいているというような状況も、私、聞いております。ですので、そこに向けてできるだけ今ある、今、これから国有林から大径材を出すというような時代ではないものですから、今、町内で生産される木材を有効活用して、その加工技術と併せて木の町というものを少しでも復活させていただければなというふうに考えているところでございます。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 国有林が、いわゆる保存する広葉樹資源の利活用を図る。その後、人工林の形成に力を入れてきた。いずれ国産材時代は来るんだ。こう言い切った。しかしいまだもって、国産材時代が来たとは、私は言えないと認識しています。とすれば、木工技術ももちろん大事なかもしれませんが、ただ、ここで言う川上側と川下側から言えば、川上側に対する環境整備のほうが優先すべきではないですか。いかがですか。

○室井嘉吉議長 農林課長。

○室井利和農林課長 お答え申し上げます。

ご指摘のとおり、町内の林業の発展には、木材を供給する川上側の取組が重要だというふう

に考えてございます。

しかしながら、川上側の取組だけを先に進めましても、素材生産量が増えた場合等におきまして、生産される木材の利用先をやはり確保して、売り口、出口の整備を整えなきゃいけないというふうにも考えているところでございます。このため川上と川下のやはりバランス、適度なバランスが必要だというふうに考えて、今回コミュニティ館の中で、そういった調整ができればというふうに考えているところでございます。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 もう一度聞きますが、川下側という捉え方は先ほど説明ありましたよね。いわゆる工務店まで含めて、川中というか、経済も含める。これは、町内のことを意味していますか。それとも、それ以外のことも含めていますか。

○室井嘉吉議長 推進室長。

○松山知恵農林課林業成長産業化推進室長 お答え申し上げます。

川下につきましては、町内と町外、両方を見据えて対応していくべきだというふうに考えております。

といいますのも、現在、本町の丸太自身は、カラマツなどは大手の合板メーカーにそのまま流れているかと思います。杉につきましては、残念ながら少し評価が低いものですから、なかなか売り先が見つからない、需要が確保できないということで、すぐに燃やされてしまう燃料チップになってしまったりというような状況がございます。

ですので、製材用等、杉につきましてはできる限り町内の需要の確保を図りながら使っていければというふうに思っております。ですが、町内から生産される木材につきまして、全て町内で消費するというのは、多分不可能であろうかと思います。

ですので、やはりその場合は町内の消費と町外への売り先、こちらのバランスをちゃんと見て、町外にも売り込んでいく必要があるであろうというふうに考えております。

また、町外に売る場合につきましては、やはり先ほど言ったJASの規格を持っているか持っていないかによって大分受け止め方が違いますので、今、製材JASの認証の取得の支援を町でもし始めておりまして、製材事業者さんの大分ご理解がいただけてきているというような状況だと思っております。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 それでは、今、説明されたような内容をこのコミュニティ館の中で、

具体的にどのように行うか聞かせてください。

○室井嘉吉議長 推進室長。

○松山知恵農林課林業成長産業化推進室長 コミュニティ館の中でどのように進めていくかということにつきましては、本来、これはビジネス上でしっかり連携を図っていくということが非常に重要かと思っております。

ですので、本来一番いい形は、町、行政側が携わることなく、事業者間で調整されていくということを目指して進めていっていただきたいというふうに思っております。そのために、この建物の中の一画には森林組合に入ってください、もう一画にはNPO法人のみなみあいづ森林ネットワークに入っていて、物理的にも近づいていただいて、ぜひ話し合いなど情報共有、情報交換をしていっていただくような場をつくっていききたいというふうに考えているところです。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 私は、場所がなくても、その人たちが課題を共有して、本気で取り組めば、必ず成果が上がると思います。今言ったような内容を6億9,000万かけてつくらなければ、木の町は表現できないんですか。

○室井嘉吉議長 推進室長。

○松山知恵農林課林業成長産業化推進室長 建物を建てることで全てができるか、建物が必ず必要かという意味では、最もいい形はやはりそんなにコストをかけないで、連携が進めばよろしいかなというふうに思いますけれども、今現状では、連携ができているかと言えば、なかなか発展途上な部分があるのではないかなというふうに感じております。

であれば、やはり事業者の皆様の一つきかけを持っていただいて、南会津、オール南会津という形で協力して進んでいくという、やはりシンボリックな拠点というものが心をつなぐために必要かなというふうに考えているところでございます。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 私はシンボルよりも、いわゆる社会経済活動というのには、シンボルよりも、一人一人の、つまり自分の存在感だと。存在感を確保するには何が大事かお分かりですか。私は、その事業、その過程を継続して続けていくという、これがあって初めてシンボルにしています。しかし今、林業界の状態を見ると、私のところに届いてきている実態を見ると、製材所を閉鎖しなきゃならないという話も出ています。それは人不足もあります。先ほど農林

課長が説明したように、後継者不足もあります。卵が先なのか、鶏が先なのかは私も分かりませんが、いいですか、6億9,000万という金をかける。これは町が出すんじゃないですよ。全部。国が恐らく補助金を出すんでしょう。本当にこれで、例えば何年後に、ここに書いてある、表現している文章が実現するのか、私は分かりませんが、もう少し、これだけの金をかけるなら、プレゼンテーションを、いわゆる説明をもう少し具体的に、例えば、例えばですよ。木育はこういう木育をするんだ。研修機能って、研修は現在こういう技術が身についていないから、あるいは、現在、新規に就労される方々の希望として、こういう技術が足りないと言われるから、そういう研修をここの機能にあって、年間にどのぐらいの頻度で、しかも、何人ぐらいの技術者を育ててたり、これ、なければ、ただただ言葉を並べて、6億9,000万出しますよ。残念ながら、賛成できかねます。

私は、この計画には非常に実態とかけ離れたものがある。併せて、現状をもう少し分析、検証する、その期間が必要だ。こう申し上げて、私からの意見とさせていただきます。

以上です。

○室井嘉吉議長 ほかにございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長 ほかにないようでございますので、これで、木の町コミュニティ館（仮称）の進捗状況についてを終わります。

次に、（４）社会福祉法人桜寿会の運営状況についてを議題といたします。

説明をお願いします。

課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 健康福祉課、課長補佐の湯田と申します。

私のほうから、資料４番、社会福祉法人桜寿会の運営状況について、ご説明を申し上げたいと思います。

この内容につきましては、昨年度の９月議会で議決をいただきました特別養護老人ホーム優雅の整備資金借入金償還金補助金について、１年が経過をいたしまして、その後の状況についてご説明をしたいと思います。

まず、１点目でございますが、経営改善に向けた取組についてということで、昨年の９月議会、さらには、全員議員懇談会の際にご提示させていただきました改善計画、３点ほどご説明させていただきました。その３点について、まず、ご報告を申し上げたいと思います。

まず、１点目でございますが、長期入所の60床の確保についてでございます。

これにつきましては、記載のとおり、昨年度末で57人の受入れを実現しております。こちらのヒアリングの中では、予定よりも大分早く、60床に向けて取組が進んでいる、改善されているというような感じを受けております。

この実現に向けましては、職員の確保、さらにはシフトの見直しをしながら、職員の体制を強化しながら、何とか60床に向けながら、改善が図られているというように感じているところでございます。

続いて、2点目でございますが、デイサービスの稼働率のアップについてでございます。

こちらにつきましては、令和元年度の稼働率が61%ということで、計画に対しましては、大幅な改善は見られなかったという結果となっております。定員40名でございますが、40人に対しまして、1日平均24.4%と低い稼働率となっております。

続いて、3点目でございますが、介護報酬の加算取得について、これも昨年9月の議員懇談会の際にお示しさせていただきましたが、利用者を挙げて介護報酬を増加する、60床に向けて、介護報酬を増加する。さらに、加算を取得して、少しでも収益を上げるということでご提示させていただきましたが、昨年の10月に新しく国のほうで進めました特定処遇改善加算というもの、いち早く取得いたしまして、それ以外にも専門職を採用して、看護体制加算、運動機能向上加算、こういったものを戦略的に取得いたしまして、収益の改善を図られた。それぞれの加算を取得する時期がずれておりますので、一概には申し上げられませんが、総額でおよそ月額で100万円を超える加算を取得した。このように経営改善に向けた積極的な取組を行ってきたところでございます。

では、2つ目でございますが、こういった取組を行って実際数字はどうだったかというところが、2番の令和元年度収支決算状況についてになってございます。

既にご覧いただいておりますとおり、収支差額2,299万9,000円の赤字ということで、改善計画に対しまして、残念ながら減収減益という結果となっております。

この大きな要因を申し上げますと、収入につきましては、先ほど申し上げましたとおり、60床への増床を目指しまして、大分収入が改善された。さらには、加算もできるだけ取得して、収入の改善を図った。ただ一方で、事業支出の欄をご覧いただきたいと思います。こちらは改善計画に対しまして1,888万6,000円の増加ということで、計画に対して約1,900万、大幅に支出が増えたという内容となっております。

こちらにつきまして具体的に説明を申し上げますと、まず、この1,888万6,000円、ほぼ人件費の増加ということになってございます。

なぜ人件費が改善計画の3,600万から1,800万円ほど増えたかというのは、50床から60床への増加をするに当たって、先ほども少し触れましたが、職員の体制強化を行った。簡単に申し上げますと、採用人数を増やしまして、職員を増やしたということでございます。

さらには、どうしてもこういう状況が続きまして、運営は大丈夫かという声も当然聞かれました。そういったところで、60床増加するには職員を確保する、いわゆる離職防止をするというのが最大の課題だったわけです。

そういったことから、モチベーションのアップ、さらには、離職防止のため、基本給等を見直して、できるだけ職員が働けるような給与を改善しながら行った。

先ほど職員の増加と申し上げましたが、総合的にパート職員9名増やしまして、約600万ほど非常勤職員の給与が増えたというような報告も受けております。さらには、加算を取得する際には、当然専門職というのが必要になってきます。具体的に申し上げますと、看護師の採用を行って加算を取得する。同時に専門職でありますので、予定していた給与よりも大幅に増えてしまうというようなことも報告を受けております。

以上のことから、50床から60床へ向けて職員の体制を強化した。いわゆる職員を増やした。さらには、モチベーションの向上、離職防止で給与見直しを行って、なるべく職員に残ってもらうような形で、50床から60床の体制を維持していたというようなことがありまして、当初の改善計画よりも、1,900万弱の支出が増えてしまったというような結果でございました。

こういった結果を受けまして、3点目になりますが、今年度の運営について、ご説明を申し上げます。

まず、1点目でございますが、長期入所への転換でございます。こちらにつきましては、6月末に60床に到達したという報告を受けております。こちらの60床への受入れにつきましては、まずは、受皿はしっかりできた。あとは、待機者も、優雅の場合ですと、20人弱ぐらい、利用したいという待機者がおりますので、そういった方々をスムーズに受入れを行っておりますが、何せ特養でございますので、施設を利用される方、重度化の人が多くいますので、いざ入所しようと思うと、入院になってしまった。そういったこともありまして、なかなか60床には、受皿はできたんだけど、まだ、実現しないということもあったんですが、今ほど申し上げましたとおり、6月末には60人の受入れが始まったというような報告を受けております。

続いて、2点目でございますが、デイサービスの稼働率でございます。先ほど前年度の稼働率が非常に悪かった、よくはなかったという報告をさせていただきましたが、デイサービスの稼働率、目標を72.5%、月平均利用29人に設定して、現在取り組んでいるとのことです。

現在につきましては、月平均26人ほどまで向上して、少しずつではありますが、当初の目標を目指しつつ、改善が図られているという報告を受けております。

参考までに町内デイサービス、9施設ございます。先ほどというか、先月全ての事業所を回しまして、デイサービスの稼働率の調査を行ったところ、優雅にかかわらず全てのデイサービス、稼働率が7割から8割と、なかなか利用が伸びないというような報告もを受けております。

こういった中におきまして、優雅の月平均29人72.5%は妥当な目標かなというふうに考えておりますので、今後もこれらの推移を見ながら、経営改善について、確認をしていきたいというように思っております。

続いて、3点目でございますが、支出の大半を占める人件費につきましては、引き続き冒頭で申し上げましたが、加算を継続的に取得しながら、少しでも人件費に充てる財源を確保していくという報告を受けております。同時に、職員の意欲低下を防止しながら、収益に見合った給与支給を進めていきたいという報告もを受けておりまして、これにつきましては、人事考課を昨年度から導入されておるようで、人事考課を行いながらめり張りのある給与の支給を行っていききたいというような報告も受けているところでございます。

以上が、昨年度の議員懇談会でご提示させていただきました改善計画、さらには、改善見込みの数字、収支の数字に対する取組についてのご説明となります。

今ほど申し上げましたとおり、60床に向けて、大幅に職員の体制を強化したということで、1,800万多く支出する結果となりましたが、それはどちらかといいますと、先行的な投資というふうに捉えております。今後60床に到達しましたので、それらを回収するような形の経営になってきますので、そういった推移を見ながら、今後もヒアリング等を通して、健全化の改善を把握していきたいというふうに思っています。

以上が、私からの報告になります。

○室井嘉吉議長 これより、ただいまの説明内容について質問、ご意見などありましたら、発言を受けます。

質問、ご意見ございませんか。

3番、川島進君。

○3番 川島 進議員 1点お伺いしますが、令和元年度の優雅における、桜寿会における優雅ですね、優雅における決算で、役員報酬の金額が分かりましたら、教えてください。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答えいたします。

決算書の中からは月額5万4,000円、役員報酬として計上されております。

以上です。

○室井嘉吉議長 3番、川島進君。

○3番 川島 進議員 月額ですね。トータルというのは出て、それ掛ける12と捉えてよろしいですか。了解しました。

○室井嘉吉議長 ほかにございませんか。

4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 今、先行投資を終わったという、先行投資ができて、受皿は整ったというお話なんです、その具体的な先行投資のいわゆる、これがこういうことから先行投資が整って、これからは投資がなくて、いわゆる回収が始まるのを具体的に教えてください。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答えいたします。

私が申し上げました先行投資といいますのは、60人を受け入れる職員の体制を強化したということで申し上げました。ですので、徐々に増えていく60人に対して、最初に60人受け入れる職員の体制をつくり上げて、これから6月時点で、満床となったという報告をさせていただきましたが、これから満床になる一方ですので、それが維持できますので、最初に、職員の体制をするために人件費を増加したものが、これからは収入の中で解消されていくということで、ご説明をさせていただいたところです。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 通常、先行投資というのは、いわゆるある一定の設備投資なりなんなりで投資したものが確定して、その後は、いわゆる投資金がなくなっていく。だけど人件費というのは絶えずあるじゃない。絶えず続くじゃない。60床のいわゆる人事体制が整った。けども、そこで投資は終わってなくて、人件費は続くので、先行投資は終わっていないんじゃないですか。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答えいたします。

先ほど申し上げました決算書のところをご覧くださいまして、収入が3億6,200万という決算書の事業収入となっておりまして、今後は、今後60床を維持してさらには、ほかの稼働率も改善する中で、令和2年度、今年度は4億1,100万の収入を見込んでおります。

ですので、昨年は、1,900万という人件費が増えたことによって、1,900万のマイナスにな

っておりますが、収入も増えることによって、それらが解消するという意味合いで、先行投資という言葉を使わせていただきました。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 考え方の相違なんでしょうけれども、いわゆる企業を経営する場合で最も大事なのが、いわゆる投資と回収のバランスなんです。回収が今度は1億ちょっと増えるということ。それは、いわゆる60床が満杯になったから。それは営業努力。投資ではない。もともと60床があったんです。それを、いろんな営業努力によって、満床になりました。したがって、これからは安定して、その60床分の収入があるでしょ。こういうことだと思います。それはそれに見合う人件費は当然かかるわけ。人件費比率は幾らぐらいなんですか。

○室井嘉吉議長 健康福祉課長。

○阿久津勝英健康福祉課長 答えいたします。

ただいま数字については持ち合わせてございませんけれども、一昨年の数字でしたらありまして、60.9%というふうに聞いております。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 こういった社会福祉施設で60.9%というのは、高いんですか。低いんですか。どう認識していますか。

○室井嘉吉議長 健康福祉課長。

○阿久津勝英健康福祉課長 答えいたします。

これも、おととしの数値ではございますけれども、全国平均の黒字施設の平均が60.8というふうにお伺いしておりますので、ほぼ安定経営といえますか、人件費的には特に問題ないというふうに感じております。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 この書類の中で、3番目の③に、「引き続き各種加算を維持することで財源を確保し、同時に職員の意欲低下を防止しながら」云々とありますね。各種加算をした分が、いわゆる60.9%を超えるのか、どうなのか、認識はどうですか。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 答えいたします。

この加算につきましては、それぞれの施設を経営される方々の考えによるところがありまして、優雅の場合ですと、人件費に充てられる加算を取得した場合は、それを給与のほうに反映しております。一方、施設によっては、取得した加算を内部でプールいたしまして、それ以外

の経費も使っているという施設がございますが、優雅におきましては、取得した加算はそのまま職員のほうに、当然職員の差はありますけれども、職員のほうに人件費という形で出資している。

ですので、先ほど課長が申し上げました人件費の比率の中には入っております。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 課長の話は、過去の話でしょ。ここはこれからです。これが加算されて、このような文言のような運営をした場合に、先ほども答えていただいた、いわゆる給与の人件費比率に対して加算されるのかと聞いています。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答えいたします。

今後の人件費の中に取得した加算は入っていきます。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 続いて、一つ、ほかの施設も回って全てデイサービスについて稼働率が落ちているとありましたが、これを何かの参考にするんですか、経営上。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答え申し上げます。

先ほど申し上げました、町内各施設を巡回して、ある程度、状況を把握したということでご報告させていただきましたが、現在第8期の介護保険計画を策定している最中でございます。その策定するに当たって、なるべく現場の状況を確認しようということで、巡回訪問させていただいた中で得た情報でございます。

ですので、受け取り方によっては、私が説明した優雅のことには関係ないだろうというところもあるかもしれませんが、町内の状況ということで、優雅が設定している稼働率というのは、決して現実離れしたものではないということを説明したくて申し上げたところでございます。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 みんなが渡れば怖くないという例えがありましたが、経営者は自らの経営母体がどのような状態になっているのか。それによって、比較対照するものではないんです。それは、行政はそうです。ある一定の標準をつくっていくので。だけど経営というのは違

う。そこで一つ念のために申し上げておきますが、この職員の意欲低下を防止しながら、意欲低下というのは、私は働く環境だと思う。働きがいがあるかどうか。あるいは、給与が労働に見合うかどうか。このところは担当課としてどのように認識していますか。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答えいたします。

それらの取組につきましては、把握できる方法を、ヒアリングという形で定期的に行っている中で、何を行ったかというところを聞き取りしております。ですので、何を行ったかというところは把握してございますが、その行ったことによって、例えば職員の満足度がどれぐらい変わったかというところまでは、把握はしておりません。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 例えがいいかどうか分かりません。赤い花を見れば誰もが赤と言うんです。でも、なぜ赤い花が咲くんだろう。あるいは、ある木の実が実れば、実をつけたというのは誰もが分かる。でも、その実がうれているのかどうなのか。どういう状況で実をつけるように至ったのか。ここのところを見てあげるところが、実は経営の責任者の最も大事な部分なんです。

役場の人たちにそれをやれとは言いませんよ。それぞれ役割があります。でも、そのところは相手にしっかりと示してもらって、あそこで働く人が、あそこに入所している人が、今後、5年、10年と続いていって、不安のない状態を保てるかどうか。知恵ってそういうものです。

それで最後にお聞きしますが、このときに財源を確保すると書いてありますが、聞き取りをした範囲で結構ですが、どのようにして財源を確保するか教えてください。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答え申し上げます。

私の説明の中で、説明の最後に申し上げました財源確保といたしますのは、資料1番の③番のところで介護報酬の加算取得についてというところでも触れさせていただきましたが、こういった特定処遇改善加算、看護体制加算、運動機能向上加算というのは、職員の体制が整って、それを維持して毎年、国保連のほうから報酬として入ってくるものでございますので、今いる職員、そういった加算を取得するために頑張っておられる職員がやめることなく現在の体制を維持することによって、いただいている加算を取得していく、財源を確保していくということで、説明をしたところでございます。

以上です。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 桜寿会の事業運営の定款は見たことありますか。

○室井嘉吉議長 健康福祉課長。

○阿久津勝英健康福祉課長 お答えいたします。

定款については、私個人としては、見たことはございます。詳しい内容については、今は覚えておりません。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 定款には、大概一番最後に、その他本事業に関わる関連する事業、そういうふうを書いてあるんですね。ですから、現在やっている事業運営だけが、桜寿会の業務ではないと私は思います。つまり、いろいろな工夫ができるはずですよ。それが具体的にどうだかというのは、私は役員に会ってもいないし、話も聞いていないので分かりませんが、できれば役員に会いたいです。会って、彼らが困っていることに対して、私がアドバイスできるものであれば、アドバイスしたいです。それはかなわない。だったら、あなた方が、担当の方々が定款をしっかりと見て、今ある業務のほかにできることはないだろうか。いわゆる投資もさほどしなくてできる事業はないだろうか。あるいはその一方で、南会津町の中で町民はどういったことに困っているんだ。どういったことに助けを求めているんだ。それに向き合うことはできないだろうか。こういうことを考えながら、支援というのはあるべきだと思います。どうでしょうか。

○室井嘉吉議長 健康福祉課長。

○阿久津勝英健康福祉課長 お答えいたします。

優雅に勤めている職員の方々に、いろいろな視点で、介護以外のことも含めて検討してみたいかがかというようなご提案と存じます。町としましては、今、働いている職員の方々、介護職員としてももちろん日々忙しくやっていらっしゃると思います。その中で、その余力的な時間があるかないかも含めて、もう少し職員の方々とも、ご意見を交わしていきたいというふうを考えています。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 余力があるかないかじゃないですよ。新しい、いわゆる定款の中で今までやってきた事業運営と違うシステムをつくる時には、そこには新たな人材を投入しなきゃならない場合もある。それがなかったら、このままいったら人口は減少していくんです。入

所者はなくなっていくんです。高齢になる。私の母親も今もお世話になっていますが、そうすると、待機者が20人いるって言っていましたが、待機者は減っていくんですよ。今の状態からいくと。そこに経営の新たな視点を置かなきゃいけないんだろうと私は思っています。そういうことを、ぜひ運営母体の役員の方々と話し合っていていただいて、あそこで働いている人が路頭に迷うことのないように。入所者が不安を持つことのないように、町が支援しているわけですから、ぜひそういう指導をいただきたい。これが私の意見です。

以上です。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 お答えいたします。

今いろいろ優雅の支援のことで、議論はあるところだと思っています。この優雅、私が町長に就任いたしましたときに、国のほうでは特養の入所数といいますか、制限があったんですよ。ところがどんどん、どんどん待機者が増えていった。一時は300を超えていました。それで、優雅はこの町に来て、社会貢献したいんだと、その理事長の話です。

ですから、町からも支援いただきたいということで町も、それは国からの補助金と町も支援もしました。南会津会の話も前にしましたが、南会津会だけで、待機者、解消できなかったんですよ。

そういう中で、今困っている人、介護を必要とする人、そしてそれで困っている家族、そういう人たちをどのようにしたら少しでも緩和できるのかということで、この施設を町として支援して、民間の施設として始めてもらったんですが、50床以上増やせないというような枠もあって、なかなかできなかったことも事実です。

今、南会津会もそうです。50床の枠があって、増やせなくて、そして今の状況になって待機者が増えたときに、今度はデイサービスとかその辺を、10床増やしてもいいよ。そういうようなことで60床にしたりしているところもありますし、それは、1つは、経営の改善ということの中で、そのようなこともやってきているわけであります。

ですから、経営者が勝手に利用料金を設定できるならば、これはいろんなまたやり方があるかもしれませんが、国のほうで施設の取り分も下げた中で、そして人員がなかなか集まらない中で、どの施設も苦勞しているんですよ。

今現在、当然、人口は減っていますから、いずれは入所者は少なくなってくる、それは考えられますが、今現時点で、私たちが、終わるまでと言ったら変ですけども、そこまでは、少なくともあと20年くらいのところは同じようなレベルでずっといくんじゃないかなと、その

ような私としては考えを持っています。

ですから、そういう中での現在の対応を少しでもやるのが、やっぱり高齢者に対して、そしてそういうことを必要とする人に対しての福祉のサービスだろうと、私はそのように考えていますので、いろいろな議論はあるかと思いますが、考え方もあろうかと思いますが。そしてやり方も実際あろうかと思いますが。

その組織をどのように運営するかという定款を基にやっているわけでありますから、当然、それも基にやっているものでありまして、定款の中で、いろいろな定めの中で、規制もあるかもしれませんが、また議論した中で、それも変えていくことも私は決して不可能ではないと思いますので、その辺も含めた中で、いろんな対応をどのようにするのかということも、優雅のほうにも、町としては話合いをしてもいいのかなと、そのように考えています。

そういう中で、1つには、待機者の介護の状況を解消、少しでも今やっていたいでいる。私はそのような認識でいますので、ですから、いろいろな考え方はあろうかと思いますが、町としては、私としては、そのようなことで、当分、優雅をしっかりと見守っていきたい、両方、経営もそれから今の運営状況も、見守っていききたいと、そのように考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 優雅を見守るための話をしています。見守らないとは言っていない。優雅がこのまま働く人、入所する人が安定し、あるいは、働きがいのある形にしていくためには、経営手腕というのが必要なんです。経営者の認識、あるいは経営者の責任、そういうことを申し上げております。

それから、もう一つは、国が言ったから全てが正しいなんてことはありませんから。国が言って間違ったこと、いっぱいありますよ。地方が地方の実態を一番知っている。国がどんな制度を決めても、どんな方策が来ても、それを地方流にアレンジしていくのが地方の仕事。私は、定款を見て、いろんな制限あるでしょうけれども、その中でできることがないのか、もう1回検討してみてくださいというふうに申し上げます。

以上です。

○室井嘉吉議長 町長。

○大宅宗吉町長 お答えさせていただきます。

私は国が言ったことが正しいとか、そういうことは一切言っていない。国のほうの規制の中で増床ができない。それで町としてどうしたらいいのかということを、いろいろ検討してい

たんですよ。そうした中で、たまたま国のほうの方針も変わってきた。これも事実です。ですから、タイミングがよかったんですよ。そういう意味で、もちろんその経営は経営者の手腕、経営者の責任あります。

そういうことも踏まえた中で、町としての対応は、そういう意味で、できる分は、経営者の責任の中でやっていただくようになるし、そして町の、そのような中ですので、町の役割も当然、私はあると思いますので、そういうことで、この福祉事業、介護事業は進めていきたいと考えています。

○室井嘉吉議長 4番、湯田芳博君。

○4番 湯田芳博議員 なかなか本質でかみ合わないので、この質問は一般質問でしっかりとやらせていただきます。

以上です。

○室井嘉吉議長 ほかにございませんか。

6番、渡部訓正君。

○6番 渡部訓正議員 一応、私は今、話をいろいろ聞いていて、本当になかなか勉強しなきゃ大変だなというふうに考えます。

私の質問は、特別養護老人ホームの優雅についての支援の計画を決定するに当たって、今後5年間だと思ったんですが、この計画を出していますよね。そして、1年目の、今回、赤字ということで、減収減益という言葉が使われたんですが、計画に対しても下回っているのか。1点だけ、それ、最初お願いします。

○室井嘉吉議長 課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐 お答えいたします。

本日、資料4としてお示しいたしましたが、その2番の収支の表がございますが、そちらの中の改善計画額、こちらが、昨年の議会にご提示させていただいた金額、それに比較して、今回の決算はどうだったかということで、収支計算書のほうを出させていただきましたので、昨年の計画に対して、このような状況だったということで、ご理解いただければと思います。

○室井嘉吉議長 6番、渡部訓正君。

○6番 渡部訓正議員 実は、5か年間の計画を出した段階で、1年目、2年目というのはもう黒字になるのが2年目か3年目になってきて、1年目赤字になるという見込みの中で数字を出したのではないかというふうに認識しているのですが、それについてはどうでしょうか。

○室井嘉吉議長 健康福祉課長。

○阿久津勝英健康福祉課長　お答えいたします。

今ほど議員おただしのとおり、この5年間の支援に関しましては、最初の3年間は、支援は続けるんですが、黒字にはならないというところで、4年目、5年目に若干の黒字が出ているという、そういった流れで5年間の支援を計画いたしました。

○室井嘉吉議長　6番、渡部訓正君。

○6番　渡部訓正議員　それに対しての実際の今年の数字とあと来年に向けた、そういった形を出していかないと、全く赤字だけが、赤字、赤字というような形だけが先行して、多分、また、そういう意味では数字が当初想定した数字よりも若干下回っているとすれば、ただ今回60床に満杯になって、その加算も入ってくるというような形で、この見込みの中で、今後毎年改善がされてくるのではないかというふうに、多分、考えてというか、数字を見ながら、話の中で出しているのではないかというふうに考えるのですが、その点はどうでしょうか。

○室井嘉吉議長　課長補佐。

○湯田賢史健康福祉課長補佐　お答えいたします。

今ほどおただしのとおり、5年後の資金がどれぐらいかというところが、非常に重要になってくるかと思います。議員がおっしゃるところもそうかと思っております。5年後の令和5年度に、昨年の議会の中でお示しいたしました最終的な資金、資金残高5,000万というふうに計画をしております。今後報告する際は、その当初提示いたしました計画5年間に対して、現在どのような状況か。さらには、残っている残年数をどのような状況でいくとその計画した資金が保たれるかということも、十分に内容を注意しながら、皆様にご報告していきたいと思いますので、ご理解いただきたいと思います。

〔「議長、了解」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長　ほかにございませんか。

〔「ありません」と言う者あり〕

○室井嘉吉議長　ないようでございますので、これで、（４）社会福祉法人桜寿会の運営状況についてを終わります。

————— ◇ —————

◎閉会の宣告

○室井嘉吉議長　町長からの協議議題は終了します。

上衣の着衣を願います。

これをもちまして、令和2年第6回南会津町議会全員協議会を閉会いたします。

長時間にわたり大変ご苦労さまでございました。

閉会 午後 3時59分

以上、南会津町議会全員協議会等の運営に関する規程第 11 条の規定により、本会議録は
事実と相違ないので署名する。

令和 年 月 日

議 長 室 井 嘉 吉